

看護職員の資質の向上に係る研修事業の実施状況
及び事業計画に関する調査結果

令和3年3月

厚生労働省医政局看護課看護サービス推進室

目次

看護職員研修事業の実施状況及び事業計画に関する調査の概要	P. 1
------------------------------	------

令和元年度 都道府県看護職員研修事業 実施状況

I. 看護職員を対象とした研修事業について	P. 2
1. 新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業	P. 2
(1) 新人看護職員研修	P. 3
(2) 新人看護職員研修に関する医療機関受入研修	P. 5
(3) 新人看護職員研修に関する多施設合同研修	P. 8
(4) 新人看護職員研修に関する研修責任者等研修事業	P. 12
1) 研修責任者研修	P. 12
2) 教育担当者研修	P. 14
3) 実地指導者研修	P. 16
(5) 新人看護職員研修推進事業	P. 18
1) 協議会	P. 18
2) アドバイザー派遣	P. 18
(6) 新人看護職員の資質の向上を図るためのその他の事業	P. 19
2. 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業	P. 20
(1) 認定看護師の育成促進のための事業	P. 21
(2) 看護職員実務研修	P. 24
(3) 看護管理者を対象とした研修	P. 27
(4) 職種別の研修	P. 27
(5) 協働推進のための研修	P. 28
(6) 看護補助者の活用推進のための研修	P. 28
(7) 看護職員を対象としたその他の研修	P. 29
II. 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業について	P. 30
III. 新型コロナウイルス感染症への対応を目的とした看護職員の資質向上に係る事業	P. 32

令和2年度 都道府県看護職員研修事業 事業計画

I. 看護職員を対象とした研修事業について	P. 33
1. 新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業	P. 33
2. 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業	P. 34
II. 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業について	P. 36

Ⅲ. 新型コロナウイルス感染症への対応を目的とした看護職員の資質向上に係る事業	P.37
---	------

【資料】

令和元年度 都道府県別 看護職員研修事業 実施状況

資料 1	令和元年度	新人看護職員研修実施状況	P.38
資料 2	令和元年度	医療機関受入研修実施状況	P.39
資料 3	令和元年度	多施設合同研修実施状況	P.40
資料 4	令和元年度	研修責任者研修実施状況	P.41
資料 5	令和元年度	教育担当者研修実施状況	P.42
資料 6	令和元年度	実地指導者研修実施状況	P.43
資料 7	令和元年度	協議会実施状況	P.44
資料 8	令和元年度	アドバイザー派遣実施状況	P.45
資料 9	令和元年度	新人看護職員の資質の向上を図るためのその他の研修実施状況	P.46
資料 10	令和元年度	認定看護師の育成促進のための事業実施状況	P.47
資料 11	令和元年度	看護職員実務研修実施状況	P.48
資料 12	令和元年度	看護管理者を対象とした研修実施状況	P.49
資料 13	令和元年度	職種別の研修実施状況	P.50
資料 14	令和元年度	協働推進のための研修実施状況	P.51
資料 15	令和元年度	看護補助者の活用推進のための研修実施状況	P.52
資料 16	令和元年度	看護職員を対象としたその他の研修事業実施状況	P.53
資料 17	令和元年度	新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業実施状況	P.54
資料 18	令和元年度	看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業実施状況	P.55
資料 19	令和元年度	看護職員を対象とした研修事業実施状況	P.56
資料 20	令和元年度	特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業実施状況	P.57

令和 2 年度 都道府県別 看護職員研修事業 事業計画

資料 21	令和 2 年度	認定看護師の育成促進のための事業計画	P.58
資料 22	令和 2 年度	看護職員実務研修計画	P.59
資料 23	令和 2 年度	看護管理者を対象とした研修計画	P.60
資料 24	令和 2 年度	職種別の研修計画	P.61
資料 25	令和 2 年度	協働推進のための研修計画	P.62

資料 26	令和 2 年度	看護補助者の活用推進のための研修計画	P.62
資料 27	令和 2 年度	看護職員を対象としたその他の研修事業計画	P.63
資料 28	令和 2 年度	新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業計画	P.64
資料 29	令和 2 年度	看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業計画	P.65
資料 30	令和 2 年度	特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業計画.....	P.66
資料 31	令和 2 年度	新型コロナウイルス感染症への対応を目的とした看護職員の資質 向上に係る事業計画.....	P.67

看護職員の資質の向上に係る研修事業の実施状況及び事業計画の調査の概要

○調査目的

本調査は、都道府県における看護職員を対象とした研修等の事業の取組状況や今後の計画について把握するとともに、集計結果を情報提供することで看護職員の研修及び特定行為に係る看護師の研修制度の一層の推進を図ることを目的とする。

○調査期間

令和2年10月5日～令和2年10月30日

○調査対象

調査対象は都道府県における看護職員を対象とした研修等の事業に係る令和元年度の実施状況及び令和2年度の事業計画である。

※「看護教員養成講習会事業」、「看護教育継続研修事業」、「実習指導者講習会事業」、「院内助産所・助産師外来助産師等研修事業」、「潜在看護職員等復職研修事業」は対象外。

I. 看護職員を対象とした研修事業

1. 新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業

(地域医療介護総合確保基金「医療従事者の確保に関する事業」により実施するもの)

2. 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業

(地域医療介護総合確保基金及び各都道府県が独自で実施する事業)

II. 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業について

特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業を全て対象

(地域医療介護総合確保基金及び各都道府県が独自で実施する事業)

○調査事項

都道府県における看護職員を対象とした研修等の事業の概要、受講者数、実施施設数、開催回数、委託先等、その他の関連する事項。

令和元年度 都道府県看護職員研修事業 実施状況

I. 看護職員を対象とした研修事業について

1. 新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業

新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業は、研修または事業の内容に応じ
て以下のとおり分類した。各分類の説明について、以下の表に示す。

分類	研修または事業の内容
新人看護職員研修	病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修
新人看護職員研修に関する医療機関受入研修	病院等が行う、新人看護職員研修を自施設単独で完結できない施設の新人看護職員を受け入れて行う新人看護職員研修
新人看護職員研修に関する多施設合同研修	都道府県等が行う、新人看護職員研修を自施設で完結することが困難な施設の新人看護職員への研修
新人看護職員研修責任者研修	研修責任者※に対して、新人看護職員研修の実施に必要な能力を修得し、適切な研修実施体制を確保することを目的とする研修 ※新人看護職員研修において、施設及び看護部門の教育理念に基づき、教育担当者、実地指導者及び新人看護職員の研修プログラムの策定、企画・運営・実施・評価の全ての過程における責任者
新人看護職員教育担当者研修	教育担当者※に対して、新人看護職員研修の実施に必要な能力を修得し、適切な研修実施体制を確保することを目的とする研修 ※新人看護職員研修において、看護部門の教育方針に基づき、各部署で実施される新人看護職員研修の企画、運営を中心となつて行う者であり、実施指導者への助言及び指導、また新人看護職員へ指導、評価を行う者
新人看護職員実地指導者研修	実地指導者※に対して、新人看護職員研修の実施に必要な能力を習得し、適切な研修実施体制を確保することを目的とする研修 ※新人看護職員研修において、臨床実践に関する実地指導、評価等を行う者
新人看護職員研修 協議会	すべての病院等の新人看護職員がガイドラインに沿った研修を受けられる環境を整備するため、地域における連携体制を構築し、新人看護職員研修の着実な推進を図ることを目的とした協議会の設置・運営
新人看護職員研修 アドバイザー派遣事業	新人看護職員研修の実施が困難な病院等に対するアドバイザーの派遣
新人看護職員の資質の向上を図るためのその他の事業	その他の新人看護職員の資質の向上を図るための研修

(1) 新人看護職員研修（資料1参照）

新人看護職員研修事業は、44 都道府県が事業を実施した。令和元年度事業実績では、8 都道府県で「病床数により補助率を設定する」など補助対象の要件を設定していた。

事業による研修を受講した新人看護職員は、41,481 人であった。

表1 新人看護職員研修 実施施設数及び受講者数の推移

	実施都道府県数	実施施設数	受講者数(人)
平成 23 年度	47	2,350	38,643
平成 24 年度	47	2,437	39,635
平成 25 年度	47	2,414	39,856
平成 26 年度	47	2,151	37,227
平成 27 年度	47	2,385	43,190
平成 28 年度	46	2,330	43,018
平成 29 年度	46	2,279	41,772
平成 30 年度	45	2,281	42,861
令和元年度	44	2,255	41,481

受講者を職種別にみると、看護師は 36,479 人であった。

表2 新人看護職員研修 職種別受講者数

受講者の職種	受講者数(人)
保健師	408
助産師	1,062
看護師	36,479
准看護師	552
内訳不明	2,980
合計	41,481

実施施設別にみると、実施施設数で最も多いのは、200床未満の病院で、843施設であり、受講者数が最も多いのは、400床以上の病院で、24,021人であった。

また、診療所、訪問看護ステーション等による研修の実施もあった。

表3 新人看護職員研修 実施施設別実施施設数及び受講者数

		施設数		受講者数(人)	
			実施病院における割合(%)※		実施病院における受講者の割合(%)※
病院	200床未満	843	37.7	4,906	11.8
	200床以上～ 400床未満	770	34.4	11,376	27.4
	400床以上	552	24.7	24,021	57.9
	病床数不明	74	3.3	1,156	2.8
	病院合計	2,239	100.0	41,459	100.0
	診療所	7	—	9	—
	保健所	0	—	0	—
	助産所	0	—	0	—
	介護老人保健施設	0	—	0	—
	訪問看護ステーション	8	—	9	—
	その他	1	—	4	—
	合計	2,255	—	41,481	—

※小数第2位四捨五入

(2) 新人看護職員研修に関する医療機関受入研修（資料2参照）

新人看護職員研修に関する医療機関受入研修は、32 都道府県が事業を実施し、事業による研修を受講した新人看護職員は、合計 1,984 人であった。

表4 医療機関受入研修 実施都道府県数、受入実施施設数及び受講者数の推移

	実施都道府県数	受入実施施設数	受講者数(人)
平成 23 年度	38	294	1,765
平成 24 年度	40	271	1,430
平成 25 年度	41	327	3,366
平成 26 年度	37	210	2,260
平成 27 年度	35	193	2,521
平成 28 年度	35	178	2,446
平成 29 年度	36	121	2,799
平成 30 年度	35	96	2,517
令和元年度	32	83	1,984

受講者を職種別にみると、看護師は 1,776 人であった。

表5 医療機関受入研修 職種別受講者数

受講者の職種	受講者数(人)
保健師	22
助産師	35
看護師	1,776
准看護師	151
合計	1,984

受講者の就業場所別にみると、200床未満の病院が1,173人と最も多かった。また、診療所は39人、助産所、介護老人保健施設、訪問看護ステーション、保健所、市町村からの受講も少数あった。

表6 医療機関受入研修 就業場所別受講者数

		受講者数(人)	
			病院に就業する受講者における割合(%) [※]
病院	200床未満	1,173	57.2
	200床以上～400床未満	610	29.8
	400床以上	267	13.0
	病院合計	2,050	100
	診療所	39	—
	助産所	2	—
	介護老人保健施設	7	—
	訪問看護ステーション	24	—
	保健所	3	—
	市町村	3	—
	その他	52	—
	合計	2,180	—

※小数第2位四捨五入

都道府県別にみると、受入実施施設数が最も多いのは、兵庫県であり8施設、次いで静岡県、沖縄県が多かった。(表7)

受講者数が最も多いのは熊本県であり226人、次いで鹿児島県、神奈川県、高知県、長野県が多かった。(表8)

表7 医療機関受入研修 実施施設数の多い都道府県

都道府県名	実施施設数
兵庫県	8
静岡県	5
沖縄県	5

表8 医療機関受入研修 受講者数の多い都道府県

都道府県名	受講者数(人)
熊本県	226
鹿児島県	216
神奈川県	185
高知県	131
長野県	111

そのうち200床未満の病院に就業している受講者が最も多いのは福岡県であり175人、次いで鹿児島県、高知県、熊本県、京都府が多かった。

表9 医療機関受入研修 200床未満の病院に就業している受講者数の多い都道府県

都道府県名	受講者数(人)
福岡県	175
鹿児島県	117
高知県	116
熊本県	104
京都府	78

(3) 新人看護職員研修に関する多施設合同研修（資料3参照）

新人看護職員研修に関する多施設合同研修については、令和元年度は 37 都道府県が事業を実施した。また、事業による研修を受講した新人看護職員等は、15,917 人であった。

表 10 多施設合同研修 実施都道府県数及び受講者数の推移

	実施都道府県数	受講者数(人)
平成 23 年度	23	7,491
平成 24 年度	25	7,622
平成 25 年度	30	7,769
平成 26 年度	34	12,831 [※]
平成 27 年度	37	14,884 [※]
平成 28 年度	36	12,988 [※]
平成 29 年度	34	15,242 [※]
平成 30 年度	37	16,705 [※]
令和元年度	37	15,917 [※]

※新人看護職員でない受講者を含む。

地域医療介護総合確保基金で行われる事業となった平成 26 年度より、多施設合同研修の対象を拡大し、1 年目以外の経験年数の短い看護職員等も受講可能としているため。

研修を都道府県が実施しているのは 3 都道府県であり、委託した場合の委託先は、都道府県看護協会が 26 都道府県、大学が 2 都道府県であり、補助は 5 都道府県であった。

表 11 多施設合同研修 実施主体別実施都道府県数

	都道府県	委託先			補助	全体	
		都道府県看護協会	大学	その他			
実施都道府県数	3	29	26	2	1	5	37

都道府県別にみると、実施か所数が最も多いのは埼玉県が13か所であり、次いで宮城県、大阪府が多かった。(表12)

実施回数が最も多いのは長崎県であり24回、次いで千葉県、埼玉県が多かった。(表13)

表12 多施設合同研修 実施か所数の多い都道府県

都道府県名	実施か所数
埼玉県	13
宮城県	10
大阪府	8

表13 多施設合同研修 実施回数が多い都道府県

都道府県名	実施回数
長崎県	24
千葉県	23
埼玉県	19

受講者を職種別にみると、看護師は12,422人であった。

表14 多施設合同研修 職種別受講者数

受講者の職種	受講者数(人)
保健師	253
助産師	1,148
看護師	12,422
准看護師	1,910
合計	15,917

受講者の就業場所別にみると、200床未満の病院が6,929人と最も多かった。また、市町村は154人、診療所、介護老人保健施設、訪問看護ステーション、保健所からの受講もあった。

表 15 多施設合同研修 就業場所別受講者数

		受講者数(人)	
		病院に就業する受講者における割合(%) ^{※1}	
病院	200床未満	6,929	50.9
	200床以上～ 400床未満	4,545	33.4
	400床以上	2,132	15.7
	病院合計	13,606	100.0
診療所		94	—
助産所		0	—
介護老人保健施設		30	—
訪問看護ステーション		32	—
保健所		41	—
市町村		154	—
その他		61	—
合計		14,018	—

※1 小数第2位四捨五入

都道府県別にみると、受講者数が最も多いのは埼玉県であり2,600人、次いで福岡県、群馬県、宮崎県、三重県が多かった。

表 16 多施設合同研修 受講者数の多い都道府県

都道府県名	受講者数(人)
埼玉県	2,600
福岡県	2,526
群馬県	1,404
宮崎県	963
三重県	835

そのうち 200 床未満の病院に就業している受講者が最も多いのは埼玉県であり 1,430 人、次いで福岡県、群馬県、高知県、奈良県が多かった。

表 17 多施設合同研修 200 床未満の病院に就業している受講者数の多い都道府県

都道府県名	受講者数(人)
埼玉県	1,430
福岡県	1,305
群馬県	824
高知県	491
奈良県	438

(4) 新人看護職員研修に関する研修責任者等研修事業（資料 17 参照）

新人看護職員研修に関する研修責任者等研修事業は、45 都道府県が事業を実施し、事業による研修を受講した者は、合計 9,944 人であった。なお、研修責任者等研修事業とは、研修責任者研修、教育担当者研修、実地指導者研修を合わせたものをいう。

表 18 研修責任者等研修事業 受講者数の推移(過去 6 年間)

	実施都道府県数	受講者数(人)
平成 25 年度	42	12,229
平成 26 年度	45	10,059
平成 27 年度	46	10,503
平成 28 年度	44	8,807
平成 29 年度	45	11,447
平成 30 年度	44	10,217
令和元年度	45	9,944

1) 新人看護職員研修責任者研修（資料4参照）

新人看護職員研修責任者研修は、28 都道府県が事業を実施し、事業による研修を受講した者は、1,599 人であった。

表 19 研修責任者研修 実施都道府県数及び受講者数

実施都道府県数	受講者数(人)
28	1,599

研修を都道府県が実施しているところはなく、それ以外の事業の委託先は、都道府県看護協会が 24 都道府県、大学が 1 都道府県であり、事業の補助を行ったのは 3 都道府県であった。

表 20 研修責任者研修 実施主体別実施都道府県数

	都道府県	委託先		補助	全体
		都道府県看護協会	大学		
実施都道府県数	0	24	1	3	28

都道府県別でみると、実施か所数が最も多いのは岩手県で5か所、次いで奈良県、埼玉県が多かった。(表 21)

実施回数が最も多いのは千葉県であり11回、次いで奈良県、埼玉県が多かった。(表 22)

表 21 研修責任者研修 実施か所数の多い都道府県

都道府県名	実施か所数
岩手県	5
奈良県	3
埼玉県	2

表 22 研修責任者研修 実施回数の多い都道府県

都道府県名	実施回数
千葉県	11
奈良県	9
埼玉県	6

受講者の就業場所別にみると、200床未満・200床以上～400床未満・400床以上の病院から受講している都道府県はいずれもほぼ同数であった。また、診療所、介護老人保健施設、訪問看護ステーションからの受講も少数あった。

表 23 研修責任者研修 就業場所別実施都道府県数(複数回答あり)

		実施都道府県数
病院	200床未満	24
	200床以上～400床未満	23
	400床以上	23
診療所		4
助産所		0
介護老人保健施設		5
訪問看護ステーション		4
その他		2
全体		28

2) 新人看護職員教育担当者研修 (資料5参照)

新人看護職員教育担当者研修は、40 都道府県が事業を実施し、事業による研修を受講した者は、3,188 人であった。

表 24 教育担当者研修 実施都道府県数及び受講者数

実施都道府県数	受講者数(人)
40	3,188

研修を都道府県が実施しているのは1都道府県であり、それ以外の事業の委託先は、都道府県看護協会が31都道府県、大学が2都道府県であり、事業の補助を行ったのは4都道府県であった。

表 25 教育担当者研修 実施主体別実施都道府県数(複数回答あり)

	都道府県	委託先			補助	全体
		都道府県看護協会	大学	その他		
実施都道府県数	1	31	2	2	4	40

都道府県別にみると、実施か所数が多いのは岩手県であり5か所、次いで三重県、鳥取県が多かった。(表 26)

実施回数が多いのは長野県であり8回、次いで山梨県、京都府が多かった。(表 27)

表 26 教育担当者研修 実施か所数の多い都道府県

都道府県名	実施か所数
岩手県	5
三重県	4
鳥取県	3

表 27 教育担当者研修 実施回数の多い都道府県

都道府県名	実施回数
長野県	8
山梨県	6
京都府	6

受講者の就業場所別にみると、200床未満、200床以上～400床未満及び400床以上の病院から受講している都道府県は同数であり、他の施設に比べて多かった。また、診療所、助産所、介護老人保健施設、訪問看護ステーションからの受講もあった。

表28 教育担当者研修 就業場所別実施都道府県数(複数回答あり)

		実施都道府県数
病院	200床未満	37
	200床以上～ 400床未満	37
	400床以上	37
診療所		7
助産所		1
介護老人保健施設		5
訪問看護ステーション		13
その他		4
全体		40

3) 新人看護職員実地指導者研修（資料6参照）

新人看護職員実地指導者研修は、36 都道府県が事業を実施し、事業による研修を受講した者は、5,157 人であった。

表 29 実地指導者研修 実施都道府県数及び受講者数

実施都道府県数	受講者数(人)
36	5,157

研修を都道府県が実施しているのは 1 都道府県であり、それ以外の事業の委託先は都道府県看護協会が 31 都道府県、大学が 1 都道府県であり、事業の補助を行ったのは 3 都道府県であった。

表 30 実地指導者研修 実施主体別実施都道府県数

	都道府県	委託先		補助	全体
		都道府県看護協会	大学		
実施都道府県数	1	31	1	3	36

都道府県別にみると、実施か所数が最も多いのは三重県で 5 か所、次いで奈良県、宮城県、山形県、島根県、広島県が多かった。（表 31）

実施回数が最も多いのは奈良県で 15 回、次いで兵庫県が多かった。（表 32）

表 31 実地指導者研修 実施か所数の多い都道府県

都道府県名	実施か所数
三重県	5
奈良県	3
宮城県	2
山形県	2
島根県	2
広島県	2

表 32 実地指導者研修 実施回数が多い都道府県

都道府県名	実施回数
奈良県	15
兵庫県	8

受講者の就業場所別にみると、200床未満・200床以上～400床未満・400床以上の病院から受講している都道府県はいずれもほぼ同数であった。また、診療所、助産所、介護老人保健施設、訪問看護ステーションからの受講も少数あった。

表 33 実地指導者研修 就業場所別実施都道府県数(複数回答あり)

		実施都道府県数
病院	200床未満	31
	200床以上～400床未満	30
	400床以上	30
診療所		6
助産所		1
介護老人保健施設		3
訪問看護ステーション		11
その他		1
全体		36

(5) 新人看護職員研修推進事業

1) 協議会（資料7参照）

新人看護職員研修推進事業の協議会(以下、「協議会」という。)は、12 都道府県が実施し、事業による協議会の参加者は 178 人であった。

表 34 協議会 実施都道府県数及び参加者数

実施都道府県数	参加者(人)
12	178

協議会を都道府県が実施しているのは 2 都道府県であり、それ以外の事業の委託先は都道府県看護協会が 9 都道府県であり、事業の補助を行ったのは 1 都道府県であった。

表 35 協議会 実施主体別実施都道府県数

	都道府県	委託先	補助	全体
		都道府県看護協会		
実施都道府県数	2	9	1	12

参加者の構成は、病院の他に、診療所、介護老人保健施設、訪問看護ステーション、看護大学や看護師養成所、都道府県看護協会、県の職員などであった。

2) アドバイザー派遣（資料8参照）

新人看護職員研修推進事業のアドバイザー派遣(以下、「アドバイザー派遣」という。)は、5 都道府県が事業を実施し、そのうち「新人看護職員研修の目標・プログラム等の検討」が 4 都道府県、「看護職員のための出張相談」が 1 都道府県であった。全体の派遣施設数は 54 施設あり、そのうち病院が 35 施設、介護老人保健施設が 2 施設、訪問看護ステーションが 1 施設であり、病院は 200 床未満が 27 施設、200 床以上～400 未満が 6 施設、400 床以上が 2 施設であった。

表 36 アドバイザー派遣 派遣の内容、実施都道府県数及び派遣施設数

派遣の内容	実施都道府県数	派遣施設数		
		病院	診療所	その他
新人看護職員研修の目標・プログラム等の検討	4	11	0	0
看護職員のための出張相談	1	43	0	19

(6) 新人看護職員の資質の向上を図るためのその他の事業（資料9参照）

(1)～(5)の研修以外で都道府県において独自に新人看護職員の資質の向上を図るための事業を実施しているのは、7 都道府県であり、受講者は合計 1,908 人であった。

研修の概要は以下の通りであった。

表 37 新人看護職員の質の向上を図るためのその他の研修 都道府県名、研修の概要

都道府県名	研修の概要
栃木県	多施設合同研修「専門職としての第一歩」(ガイドラインに沿った研修とは異なる)
	2・3年目レベルアップ研修
石川県	教育担当者フォローアップ研修
福井県	新人看護職員フォローアップ研修
愛知県	新人訪問看護職員研修(訪問看護ステーションに就労する訪問看護の経験が1年未満の職員を対象に実施)
	看護職員のための出張研修(卒後研修が自施設で開催できない及び研修体制を整えたい病院の新人看護職員を対象に支援)
	養成所・病院、看護技術ジョイント研修(看護師等養成所と新人看護職員を採用する病院の研修責任者が看護技術教育プログラムの作成を行う)
三重県	新人助産師合同研修
滋賀県	訪問看護ステーションにおいて新卒看護師を採用し「新卒訪問看護師育成プログラム」を活用し、現場でのOJTや関係機関との協働による人材育成を行うとともに、本プログラムの周知・広報を行い、新たな新卒訪問看護師の確保・育成を図る。
高知県	新人助産師合同研修会

2. 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業

看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業は、研修または事業の内容に応じて以下のとおり分類した。各分類の説明について、以下の表に示す。

分類	研修または事業の内容
認定看護師の育成促進のための事業	認定看護師教育機関に対する支援や認定看護師を育成する取組を行っている医療機関等に対する支援等の、認定看護師の資格取得を図るための事業
看護職員実務研修	看護職員の専門性の向上及び今日的課題への対応を図るための研修
看護管理者を対象とした研修	看護管理者の看護管理能力向上を図るための研修等
職種別の研修	看護職員の職種別及び看護補助者を対象として行われる研修
協働推進のための研修	チーム医療のより一層の推進を図るための研修
看護補助者の活用推進のための研修	医療機関に勤務する看護職員に専門性を必要とする業務に専念させ、業務負担を軽減するため、看護管理者に対して看護補助者活用のための研修を行い、看護補助者の活用推進を図るための研修
看護職員を対象としたその他の研修事業	上記に含まれない、その他の看護職員の資質の向上を図るための研修

※上記分類は重複なし

(1) 認定看護師の育成促進のための事業（資料 10 参照）

認定看護師の育成促進のための事業を実施した都道府県数は 18 都道府県であり、受講者は合計 335 人であった。

表 38 認定看護師の育成の促進のための事業 実施都道府県数及び受講者数の推移

	実施都道府県数	受講者数(人)
平成 24 年度	15	858
平成 25 年度	16	936
平成 26 年度	15	850
平成 27 年度	19	929
平成 28 年度	13	757
平成 29 年度	22	947
平成 30 年度	19	924
令和元年度	18	335

都道府県別にみると、受講者が最も多いのは福岡県であり 73 人、次いで山梨県、愛知県、北海道、群馬県が多かった。

表 39 認定看護師の育成の促進のための事業 受講者数の多い都道府県

都道府県名	受講者数(人)
福岡県	73
山梨県	49
愛知県	42
北海道	37
群馬県	36

認定看護師の育成促進のための事業は、事業内容によって、認定看護師教育機関(以下、「教育機関」という。)による認定看護師教育課程(以下、「課程」という。)の運営等に必要な経費に対する支援と認定看護師養成研修(以下、「養成研修」という。)へ看護職員を派遣する医療機関等が負担した当該研修の受講に要する経費等に対する支援の2つに分類した。(表40)

認定看護師教育課程の運営等に必要な経費に対する支援を実施した都道府県数は9都道府県であり、受講者数は合計241人であった。

養成研修に看護職員を派遣する医療機関等が負担した経費等に対する支援を実施した都道府県数は10都道府県であり、受講者数は合計94人であった。

表40 認定看護師の育成促進のための事業 事業内容別実施都道府県数及び受講者数
(複数回答あり)

事業内容	実施都道府県数	受講者数(人)
認定看護師教育課程の運営等に必要な経費に対する支援	9	241
養成研修に看護職員を派遣する医療機関等が負担した経費等に対する支援	10	94
全体	18	335

運営経費を補助した大学等における認定看護師教育課程は14課程が運営されていた。

分野別では認知症看護の教育課程への支援を行っている都道府県の数が最も多く、8 都道府県であり、次いで摂食嚥下障害看護、在宅ケア/訪問看護であった。

表 41 認定看護師等の分野別 教育課程の運営支援都道府県

	認定看護/専門看護分野	都道府県数	都道府県
認定看護分野	認知症看護	8	北海道、群馬県、石川県、山梨県、三重県、奈良県、島根県、熊本県
	摂食嚥下障害看護	5	群馬県、富山県、愛知県、奈良県、熊本県
	在宅ケア/訪問看護	5	秋田県、群馬県、愛知県、奈良県、熊本県
	感染管理	4	北海道、群馬県、奈良県、福岡県
	緩和ケア(がん性疼痛看護を含む)	4	群馬県、山梨県、奈良県、熊本県
	皮膚・排泄ケア	4	奈良県、岡山県、福岡県、熊本県
	糖尿病看護	4	群馬県、奈良県、福岡県、熊本県
	がん薬物療法看護/がん化学療法看護	3	群馬県、奈良県、熊本県
	腎不全看護/透析看護	2	奈良県、熊本県
	脳卒中看護/脳卒中リハビリテーション看護	2	奈良県、熊本県
	呼吸器疾患看護/慢性呼吸器疾患看護	2	奈良県、熊本県
	心不全看護、慢性心不全看護	2	奈良県、熊本県
	小児プライマリケア/小児救急看護	2	奈良県、熊本県
	乳がん看護	1	奈良県
	がん放射線療法看護	1	奈良県
新生児集中ケア	1	群馬県	
専門看護分野	精神看護	3	群馬県、奈良県、熊本県
	在宅看護	1	奈良県
	がん看護	1	奈良県
	地域看護	1	奈良県
	老人看護	1	奈良県
	慢性疾患看護	1	奈良県
	感染症看護	1	奈良県
	家族支援	1	奈良県

(2) 看護職員実務研修（資料 11 参照）

看護職員実務研修は、26 道府県が事業を実施し、実施か所数は 401 か所であった。

実施事業による研修を受講した者は、12,686 人であった。

表 42 看護職員実務研修 実施都道府県数、実施か所数及び受講者数

実施都道府県数	実施か所数	受講者数(人)
26	401	12,686

研修は都道府県による実施が 2 都道府県、委託または補助事業が 26 都道府県であった。委託先等は都道府県看護協会が都道府県、大学が 1 都道府県、病院が 4 都道府県であり、事業の補助を行ったのは 3 都道府県であった。

表 43 看護職員実務研修 実施主体別実施都道府県数(複数回答あり)

	都道府 県による 実施	委託事業				補助	全体	
		委託先等						
		都道府県 看護協会	大学	病院	その他			
実施都道 府県数	2	23	20	4	4	3	5	26

研修分野別にみると、実施都道府県数・実施か所数・受講者数ともに、最も多いのは訪問・在宅看護／地域包括ケア看護であり、11 都道府県 305 か所で実施され、受講者数は 4,638 人であった。

表44 看護職員実務研修 分野別都道府県数、実施か所数及び受講者数(複数回答あり)

研修分野名	実施都道府県数	実施か所数	受講者数 (人)
訪問・在宅看護／地域包括ケア看護	11	305	4,638
がん看護	10	17	836
在宅看護	5	29	904
認知症看護	4	5	268
医療安全	3	6	399
感染看護	3	6	652
老年看護	3	5	246
皮膚・排泄ケア	2	2	362
摂食・嚥下障害看護	2	3	132
高齢者対策	2	4	222
退院調整	2	1	90
看護研究	2	3	283
糖尿病看護	2	5	52
精神看護(精神訪問看護を含む)	2	3	122
救急看護(災害看護を含む)	2	5	410
臨床看護	1	1	125
慢性心不全看護	1	2	102
慢性呼吸器疾患看護	1	2	102
地域包括ケア	1	4	327
人材育成	1	4	359
小児看護	1	1	31
終末期看護	1	1	48
周産期看護	1	1	78
看護教員	1	1	12
多職種連携	1	10	408
日常ケア	1	2	99
特定の分野に限らない研修(出前講座含む)	1	1	3,349
全体	26	401	12,686

都道府県別にみると、実施分野数が最も多いのは石川県と山梨県と岡山県であり5分野、次いで静岡県が多かった。(表 45)

受講者数が最も多いのは、福井県であり3,433人、次いで滋賀県、岡山県、熊本県、富山県が多かった。(表 46)

表 45 看護職員実務研修 実施分野数の多い都道府県

都道府県名	実施分野数
石川県	5
山梨県	5
岡山県	5
静岡県	4

表 46 看護職員実務研修 受講者数の多い都道府県

都道府県名	受講者数(人)
福井県	3,433
滋賀県	2,823
岡山県	806
熊本県	657
富山県	638

※看護師以外の職種も受講者に含む

(3) 看護管理者を対象とした研修（資料 12 参照）

看護管理者研修は 18 都道府県、68 か所で研修が実施され、合計 4,287 人が受講した。

表 47 看護管理者研修 実施都道府県数、実施か所数及び受講者数

実施都道府県数	実施か所数	受講者数(人)
18	68	4,287

都道府県別にみると、受講者数が最も多いのは北海道であり 1,301 人、次いで三重県、兵庫県、大分県、宮城県が多かった。

表 48 看護管理者研修 受講者数の多い都道府県

都道府県名	受講者数(人)
北海道	1,301
三重県	583
兵庫県	477
大分県	412
宮城県	250

(4) 職種別の研修（資料 13 参照）

職種別研修は 16 都道府県で研修が実施され、保健師、助産師、准看護師を対象とした研修があった。実施都道府県数、受講者数ともに最も多かったのは助産師を対象とした研修で、12 都道府県で実施され、2,961 人が受講した。

表 49 職種別研修 対象職種別実施都道府県数、実施か所数及び受講者数

対象職種	実施都道府県数	受講者数(人)
保健師	6	877
助産師	12	2,961
准看護師	5	461

(5) 協働推進のための研修（資料 14 参照）

協働推進研修は、3 都道府県で実施され、研修事業の委託先は都道府県看護協会が 3 都道府県であり、研修事業への補助は 1 都道府県であった。

表 50 協働推進研修 実施都道府県数及び委託先・補助数(複数回答あり)

実施都道府県数	委託先		補助
	都道府県看護協会	病院	
3	2	1	1

受講者数が最も多かったのは宮崎県で 92 人であり、次いで東京都、愛知県が多かった。

表 51 協働推進研修 実施都道府県、職種別受講者数及び合計受講者数

都道府県名	受講者数(人)										合計受講者数(人)
	医師	保健師	助産師	看護師	准看護師	理学療法士	作業療法士	言語療法士	薬剤師	介護職	
宮崎県				92							92
東京都				45							45
愛知県				37	1						38

(6) 看護補助者の活用推進のための研修（資料 15 参照）

看護補助者活用推進研修は、2 都道府県、4 か所で研修が実施され、合計 290 人が受講した。

表 52 看護補助者活用推進研修 実施都道府県数、実施か所数及び受講者数

実施都道府県数	実施か所数	受講者数(人)
2	4	290

実施都道府県は受講者の群馬県、三重県の順で多く、群馬県では 221 人が受講した。

表 53 看護補助者活用推進研修 実施都道府県及び受講者数

都道府県名	受講者数(人)
群馬県	221
三重県	69

(7) 看護職員を対象としたその他の研修（資料 16 参照）

看護職員を対象としたその他の研修は、23 都道府県で行われ、受講者数は合計 6,703 人であった。

研修の内容が類似するものをまとめて 8 つに分類し集計した。

内容別にみると、実施都道府県数が最も多いのは、訪問看護の知識・技術の習得、資質の向上のための研修であり、14 都道府県で実施されていた。

表 54 その他の研修 内容別都道府県数及び受講者数(複数回答あり)

内容	実施都道府県数	受講者数(人)
訪問看護の知識・技術の習得、資質の向上のための研修 (検討会を含む)	14	2,623
指導者を対象とした研修 (看護教育における指導や養成の知識・技術の修得等)	9	772
特定条件下の看護職へ特化した研修 (離島勤務、研修機会の少ない医療圏域、施設内研修未整備、診療所勤務等)	5	1,141
復職・再就職支援を目的とした研修	4	330
出向研修・相互研修・交流研修	4	1,261
看護職員の特定スキルの資質向上(退院支援、公衆衛生)	3	342
高齢者ケア施設における看護の質と向上、人材の定着等を目的とした研修	2	230
リーダー育成のための海外研修	1	4
全体	23	6,703

なお、令和元年度の新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業全体の実施状況や看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業全体の実施状況について、資料 17、資料 18、資料 19 にまとめている。

Ⅱ. 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業について（資料 20 参照）

特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業は、38 都道府県で実施され、67 事業が実施された。

表 55 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業 実施都道府県数及び事業数

実施都道府県数	実施事業数
38	67

都道府県別にみると、実施事業数が最も多かったのは島根県で 5 事業、ついで沖縄県、茨城県、静岡県、滋賀県、佐賀県、熊本県であった。

表 56 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業 実施事業数の多い都道府県

実施都道府県	実施事業数
島根県	5
沖縄県	4
茨城県	3
静岡県	3
滋賀県	3
佐賀県	3
熊本県	3

事業の実施財源別にみると、地域医療介護総合確保基金の医療従事者の確保に関する事業として実施されたものが最も多かった。

表 57 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業 実施財源(複数回答あり)

実施財源		都道府県数
地域医療介護総合確保基金	地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備に関する事業	3
	居宅等における医療の提供に関する事業	13
	医療従事者の確保に関する事業	21
地域医療介護総合確保基金以外の財源		5

事業概要の内容を分類すると、研修受講費補助、研修受講時の代替職員雇用の費用補助、制度の説明・周知等、症例検討・研修会等、指定研修機関の取組みや効果の紹介、課題・ニーズ調査等、指定研修機関の設備整備への補助、その他の8つに分類された。実施都道府県数が最も多かったのは、研修受講費補助であり30都道府県が実施した。

表 58 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業 事業内容別実施都道府県数

事業内容	実施都道府県数	実施都道府県名
研修受講費補助	30	青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、滋賀県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県、沖縄県
研修受講時の代替職員雇用の費用補助	12	茨城県、東京都、神奈川県、福井県、静岡県、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県、島根県、熊本県、沖縄県
制度の説明・周知、受講支援制度の紹介	8	北海道、山形県、茨城県、栃木県、石川県、福井県、三重県、愛媛県
症例検討、研修受講・実践報告、研修会	5	滋賀県、兵庫県、島根県、佐賀県、熊本県
指定研修機関の取組み、効果の紹介	4	北海道、群馬県、島根県、佐賀県
課題・ニーズ調査、研修受講状況等の現状把握（修了者養成目標・計画、課題の把握等）	4	山形県、富山県、岐阜県、島根県
指定研修機関の設備整備への補助（国庫補助事業の対象外部分）	1	沖縄県
その他	3	静岡県、長崎県、沖縄県

Ⅲ. 新型コロナウイルス感染症への対応を目的とした看護職員の資質向上に係る事業

令和元年度に新型コロナウイルス感染症への対応を目的とした看護職員の資質向上に係る事業を実施した都道府県はなかった。

令和2年度 都道府県 看護職員研修事業 事業計画

I. 看護職員を対象とした研修事業について

1. 新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業（資料 28 参照）

今年度、上記研修事業の新規又は中止を計画する都道府県及び研修分野について、以下の表に示す。

表 59 新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業
事業別新規又は中止を計画する都道府県

事業名		都道府県名	
		新規	中止
新人看護職員研修		—	—
医療機関受入研修		—	—
多施設合同研修		—	—
新人看護職員研修 責任者等研修事業	研修責任者研修	—	—
	教育担当者研修	—	秋田県
	実地指導者研修	—	—
新人看護職員研修 推進事業	協議会	—	—
	アドバイザー派遣	—	—
新人看護職員の質の向上を図る ためのその他の研修		青森県、福島県	広島県

2. 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業（資料 21～27）

今年度、上記研修事業の新規又は中止を計画する都道府県及び研修分野について、以下の表に示す。

表 60 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業
事業別新規又は中止を計画する都道府県名及び研修分野（複数回答あり）

事業名	都道府県名(研修分野)		
	新規	中止	
認定看護師の育成促進のための事業	—	群馬県(がん化学療法、感染管理、ほか7分野) 富山県(摂食・嚥下障害看護) 石川県(認知症看護) 三重県(認知症看護) 島根県(認知症看護)	
看護職員実務研修	秋田県(地域看護) 兵庫県(糖尿病看護) 高知県(在宅看護)	富山県(がん看護) 滋賀県(糖尿病看護)	
看護管理者を対象とした研修	兵庫県(看護管理)	広島県(キャリアサポート)	
職種別の研修	助産師のための研修	兵庫県(助産師研修)	—
	保健師のための研修	—	—
	准看護師のための研修	—	—
	看護補助者のための研修	—	—
協働推進のための研修	—	—	
看護補助者の活用推進のための研修	—	—	
看護職員を対象としたその他の研修事業	宮城県(在宅看護等) 秋田県(中堅看護職員教育、教員継続教育、臨地実習指導) 愛知県(訪問看護)	三重県(地域包括ケア)	

看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業のうち、その他の看護職員研修については2都道府県が新規事業を計画しており、各研修名について、以下の表に示す。

表 61 その他の看護職員研修 新規事業を計画する都道府県名及び研修名

都道府県名	研修名
宮城県	認定看護師・専門看護師による出前講座
秋田県	階層別研修(中堅看護職員)
	看護教員・実習指導者 <ブラッシュアップ研修>

なお、研修または事業における受講者数、受講者の就業場所等の詳細は未定である都道府県も多いため、詳細については、資料 28、資料 29 に「令和2年度 新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業計画」及び「令和2年度 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業計画」を設けたので、ご参照ください。

Ⅱ. 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業について（資料 30 参照）

特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業について、今年度新規に事業を計画しているのは 8 都道府県であり、中止を計画しているのは 2 都道府県であった。事業内容別に新規又は中止を計画する都道府県名を以下の表に示す。

表 62 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業 事業内容別新規又は中止を計画する都道府県数(複数回答あり)

事業内容	都道府県名	
	新規	中止
研修受講費補助、研修中の人件費補助	山形県、埼玉県、東京都、 愛知県、三重県、岡山県	—
研修受講時の代替職員雇用の費用補助	山形県、愛知県	—
研修受講時の代替職員の調整(コーディネート)	—	—
指定研修機関の設備整備への補助 (国庫補助事業の対象外部分)	—	—
指定研修機関における研修運営への補助 (国庫補助事業の対象外部分)	—	—
制度の説明・周知、受講支援制度の紹介	静岡県、佐賀県	三重県
指定研修機関の取組み、効果の紹介	—	—
症例検討、研修受講・実践報告、研修会	—	—
課題・ニーズ調査、研修受講状況等の現状把握 (修了者養成目標・計画、課題の把握等)	—	山形県
その他	—	—

Ⅲ. 新型コロナウイルス感染症への対応を目的とした看護職員の資質向上に係る事業

(資料 31 参照)

新型コロナウイルス感染症への対応を目的とした看護職員の資質向上に係る事業について、今年度事業を計画しているのは合計 10 都道府県であった。新規に事業を計画しているのは 6 都道府県であり、既存の事業を新型コロナウイルス対応の内容へと変更したのは 5 都道府県であった。

表 63 新型コロナウイルス感染症への対応を目的とした看護職員の資質向上に係る事業
新規事業・既存事業変更別都道府県数(複数回答あり)

	実施都道府県数	実施都道府県名
新規事業	6	福島県、栃木県、群馬県、 神奈川県、新潟県、大阪府
既存の事業を新型コロナウイルス感染症対応の内容へ変更	5	宮城県、新潟県、富山県、 徳島県、宮崎県

【資料】

令和元年度 都道府県別 看護職員研修事業 実施状況

及び

令和2年度 都道府県別 看護職員研修事業 事業計画

資料1 令和元年度 新人看護職員研修実施状況

都道府県名	新人看護職員研修ガイドラインに沿った研修	「すべての新人看護職員研修を実施する病院等又は病院等の開設者」が対象	施設数	受講者数					新人看護職員の就業場所と受講者数																		
				計	うち新人保健師	うち新人助産師	うち新人看護師	うち新人准看護師	病院				診療所		保健所		助産所		介護老人保健施設		訪問看護ステーション		その他				
									施設数	受講者数	施設数	受講者数	施設数	受講者数	施設数	受講者数	施設数	受講者数	施設数	受講者数	施設数	受講者数	施設数	受講者数	施設数	受講者数	施設数
合計	44	36	2,255	41,481	408	1,062	36,479	552	843	4,906	770	11,376	552	24,021	1,156	7	9	0	0	0	0	0	0	8	9	1	4
北海道	○	○	151	2,013		37	1,976		70	329	49	710	32	974													
青森県	○	○	26	316		8	265	43	7	49	11	94	8	173													
岩手県	○	○	33	296		11	285		7	27	6	27	19	240									1	2			
宮城県	○	× ^{※1}	12	141		1	136	4	5	32	5	45	2	64													
秋田県	○	○	25	274		4	270		7	30	8	52	10	192													
山形県	○	○	30	288		6	282		8	42	14	92	8	154													
福島県	○	× ^{※2}	51	533		6	527		24	113	17	145	10	275													
茨城県	実施なし																										
栃木県	○	○	27	666	1	22	621	22	9	46	10	167	8	453													
群馬県	○	× ^{※3}	55	676	9	17	650		28	166	17	188	10	322													
埼玉県	○	○	129	2,493	10	66	2,257	160	59	298	43	768	25	1,425	2	2											
千葉県	○	○	68	1,966	1	40	1,901	24	14	94	31	556	23	1,316													
東京都	○	× ^{※4}	161	4,923	306	186	1,416	35	51	376	53	976	57	3,571													
神奈川県	○	○	135	3,186	8	90	3,061	27	45	247	51	816	39	2,123													
新潟県	○	○	55	640	3	14	623		21	110	18	198	15	331	1	1											
富山県	○	○	23	376	29	10	337		8	57	7	63	8	256													
石川県	○	○	37	528		16	512		13	53	14	162	10	313													
福井県	○	○	16	229		6	223		7	41	4	54	5	134													
山梨県	○	○	16	263		3	260		9	59	3	30	4	174													
長野県	○	○	46	727	18	19	684	6	15	70	19	261	12	396													
岐阜県	実施なし																										
静岡県	○	○	60	1,257	4	36	1,213	4	17	85	20	279	22	889												1	4
愛知県	○	○	83	2,690		32	2,658		19	118	29	547	34	2,023	1	2											
三重県	○	○	41	660		22	628	10	13	82	18	184	10	394													
滋賀県	○	× ^{※5}	37	621		15	586	20	18	108	9	157	10	356													
京都府	○	○	78	1,329		27	1,284	18	38	270	21	287	16	769									3	3			
大阪府	○	○	167	4,347		165	4,182		50	391	63	1,401	54	2,555													
兵庫県	○	× ^{※6}	62	497		1	496		44	285	15	209											3	3			
奈良県	○	○	32	571		23	548		12	73	15	201	5	297													
和歌山県	○	○	27	354	1	10	343		15	102	10	98	2	154													
鳥取県	○	○	18	285		1	278	6	7	43	8	82	3	160													
島根県	○	○	26	282		14	268		12	65	10	104	4	113													
岡山県	○	○	33	825	8	23	791	3	13	70	10	137	10	618													
広島県	○	○	74	1,156	1	26	1,085	44						1,156													
山口県	○	× ^{※7}	32	483	7	15	461		10	44	14	200	8	239													
徳島県	○	○	17	208		8	197	3	3	14	11	95	3	99													
香川県	○	○	20	288	2	6	280		8	52	7	53	5	183													
愛媛県	○	○	33	441			423	18	15	78	12	134	6	229													
高知県	○	○	25	293		8	277	8	15	70	5	47	5	176													
福岡県	○	○	103	2,114			2,114		40	259	41	789	22	1,066													
佐賀県	○	○	19	274		12	226	36	9	83	6	69	4	122													
長崎県	○	× ^{※8}	33	446		7	439		13	77	14	154	6	215													
熊本県	実施なし																										
大分県	○	○	41	374		8	343	23	24	108	11	123	4	140		2	3										
宮崎県	○	○	26	205		8	178	19	12	64	9	98	3	41		1	1							1	1		
鹿児島県	○	○	39	421		11	399	11	19	90	14	168	6	163													
沖縄県	○	○	33	526		22	496	8	10	36	18	356	5	134													

※1 過去8回以上補助を実施した病院等又は病院等の開設者は補助対象外

※2 補助率を設定(300床未満:基準額の1/2、300床以上:基準額の3/8)

※3 300床未満の病院の補助率を1/2、300床以上の病院の補助率を1/3とする

※4 都内の病院(国立の病院及び国立高度専門医療研究センターを除く)、診療所、助産所、介護老人保健施設及び訪問看護ステーションが対

※5 200床未満補助率1/2、200床以上補助率1/4

※6 300床以上の病院については補助対象外

※7 看護師等の人材確保の促進に関する法律(平成4年法律第86号)第2条第2項に規定する病院等

※8 病院、診療所、助産所、介護老人保健施設、指定訪問看護事業、介護予防サービス事業を行う事業所の開設者(ただし国立高度専門医療研究センター除く)

資料2 令和元年度 医療機関受入研修実施状況

都道府県名	新人看護職員研修ガイドラインに沿った研修	要件設定の有無	補助対象の要件		新人看護職員の就業場所と受講者数									受講者数				実施施設数	
			要件	病院			診療所	助産所	介護老人保健施設	訪問看護ステーション	保健所	市町村	その他	計	うち新人保健師	うち新人助産師	うち新人看護師		うち新人准看護師
				200床未満	200床以上～400床未満	400床以上													
合計 32	32	4		1,173	610	267	39	2	7	24	3	3	52	1,984	22	35	1,776	151	83
北海道	○	○	・病院等の開設者		3	5								19			19		2
青森県	実施なし																		
岩手県	○	×		4										4			4		1
宮城県	実施なし																		
秋田県	実施なし																		
山形県	実施なし																		
福島県	○	×			1	1								49		1	27	21	2
茨城県	実施なし																		
栃木県	実施なし																		
群馬県	実施なし																		
埼玉県	○	×		26					1	2		3	2	34			20	14	3
千葉県	○	×		7	1									14			8	6	2
東京都	実施なし																		
神奈川県	○	×		42	71	66				1				185			185		3
新潟県	○	×		60	26	3	2							91		2	89		4
富山県	○	×												8			8		1
石川県	○	×		46	5	8	3			1				63			63		2
福井県	○	×		49	12					2				63		2	61		1
山梨県	実施なし																		
長野県	○	×		75	3	33								111			111		4
岐阜県	実施なし																		
静岡県	○	×		11	36								20	67	19		48		5
愛知県	○	×		6										6			6		1
三重県	○	×					2						26	28			22	6	2
滋賀県	○	×		27	5	5				2				39			39		2
京都府	○	×		78	22	7			1	2				110			110		3
大阪府	○	○	・新人看護職員が当該年度の4月末現在で在職していること 等											59		30	29		2
兵庫県	○	×		23	1	5				3				106			106		8
奈良県	実施なし																		
和歌山県	○	×				1								2			2		1
鳥取県	実施なし																		
島根県	実施なし																		
岡山県	○	×				17								17			17		1
広島県	○	×		34	18		5		1	1			2	64			53	11	3
山口県	○	○	看護師等の人材確保の促進に関する法律（平成4年法律第86号）第2条第2項に規定する病院等	37	6	2		2				3	2	52	3		46	3	3
徳島県	○	×		1										1			1		1
香川県	実施なし																		
愛媛県	○	×		2										2			2		1
高知県	○	×		116	13				2					131			104	27	3
福岡県	○	×		175	154	92	7		2	2				22			22		3
佐賀県	実施なし																		
長崎県	○	×		9	10		5			1				25			25		4
熊本県	○	○	同一法人の新人看護職員等の受入は対象外である。	104	108	12	1			1				226			179	47	4
大分県	○	×		67	7									74			58	16	1
宮崎県	○	×		38	18		10			2				68			68		3
鹿児島県	○	×		117	82	10	4			3				216			216		2
沖縄県	○	×	浦添総合病院、県立北部病院、沖縄協同病院、大浜第一病院、北部地区医師会病院	19	8					1				28			28		5

資料3 令和元年度 多施設合同研修実施状況

都道府県名	新人看護職員研修ガイドラインに沿う研修	新人看護職員の就業場所と受講者数										受講者数				件数		委託先	事業を補助	
		病院			診療所	助産所	介護老人保健施設	訪問看護ステーション	保健所	市町村	その他	計	うち新人保健師	うち新人助産師	うち新人看護師	うち新人准看護師	か所数			回数
		200床未満	200床以上～400床未満	400床以上																
合計 37	36	6,929	4,545	2,132	94	0	30	32	41	154	61	15,917	253	1,148	12,422	1,910	108	306		
北海道	○	4	19	9	1							33		33			1	1	道看護協会	
青森県	実施なし																			
岩手県	○	14	11	3								28		3	25		1	2	岩手県立大学	
宮城県	○	60	307	113	2		5		29	111		627	147	166	270	44	10	10	県看護協会	
秋田県	○	18	24									45			39	7	1	8		
山形県	実施なし																			
福島県	実施なし																			
茨城県	○	360	262	123								745	6	147	443	148	3	13	県看護協会	
栃木県	○	56	41	36								133		2	115	16	5	9	県看護協会	
群馬県	○	824	420	123	15		15			7		1,404	18	55	797	534	2	10	県看護協会	
埼玉県	○	1,430	585	568						21		2,600	2	202	1,866	530	13	19	県看護協会	
千葉県	○											550		100	450		1	23	県看護協会	
東京都	○	120	27		1		1	3				152					1	2	都看護協会	
神奈川県	○	13	14	43	7							77			77		3	3		○
新潟県	実施なし																			
富山県		71	68	183								322		13	307	2	2	1		
石川県	実施なし																			
福井県	○	70	57	89								216			216		1	5	県看護協会	
山梨県	○	8	6		2			1				32		1	31		1	6	公立大学法人山梨県立大学	
長野県	○	67	20		2				6	35		130	40	21	54	15	1	14		○
岐阜県	○	10	3					1				32					1	7	県看護協会	
静岡県	○	23	16									39			39		1	8	県看護協会	
愛知県	○	45	8	8	5							66		24	37	5	1	1		
三重県	○	326	439	62	6			1		1		835	1	27	716	91	7	7	県看護協会	
滋賀県	実施なし																			
京都府	○											36		36			1	5		○
大阪府	○	176	72	18								266		11	214	41	8	4	府看護協会	
兵庫県	○	52	11	7	1			1		1		142		35	107		2	8		○
奈良県	○	438	226									664			664		1	5	県看護協会	
和歌山県	実施なし																			
鳥取県	実施なし																			
島根県	○	29	9				1					39		1	30	8	3	12	県看護協会	
岡山県	○	4	7	19								30		30			2	5	県看護協会	
広島県	○											479		60	352	67	3	11	県看護協会	
山口県	○	3	5	9								17		17			1	1	県看護協会	
徳島県	○	21	9	4					6	8	3	231	39	2	178	12	2	14	県看護協会	
香川県	○	301	287	170								758		105	537	116	4	11	県看護協会	
愛媛県	○	43	20	10	4							77		16	50	11	2	13	県看護協会	
高知県	○	491	149	99	14		6	6		10		775		11	646	118	1	11	県看護協会	
福岡県	○	1,305	963	209	23			9		17		2,526			2,526		6	14		○
佐賀県	○	57	2		3			2				64			46	18	1	1	県看護協会	
長崎県	○	105	50	28	3		2			1		189		3	161	25	4	24	長崎県看護キャリア支援センター (指定管理者：県看護協会)	
熊本県	実施なし																			
大分県	実施なし																			
宮崎県	○	364	389	199	5			6				963		20	852	91	4	7	県看護協会	
鹿児島県	○											553		7	535	11	7	11	県看護協会	
沖縄県	○	21	19					2				42			42				県看護協会	

資料4 令和元年度 研修責任者研修実施状況

(新人看護職員教育担当者研修を合同で開催したため、受講者数は新人看護職員研修教育担当者研修にも再掲している)

都道府県名	受講者の就業場所								受講者数	件数		委託先	事業を補助
	病院			診療所	助産所	介護老人保健施設	訪問看護ステーション	その他		か所数	回数		
	200床未満	200床以上～400床未満	400床以上										
合計 28	24	23	23	4	0	5	4	2	1,599	35	81		
北海道	○	○	○			○	○	○	104	1	1	道看護協会	
青森県	実施なし												
岩手県	○	○	○						26	5	5	岩手県立大学	
宮城県	○	○	○			○	○		38	1	1	県看護協会	
秋田県	実施なし												
山形県	○	○	○						63	1	1	県看護協会	
福島県	実施なし												
茨城県	○	○	○	○					75	1	3	県看護協会	
栃木県	実施なし												
群馬県	○	○	○						45	1	1	県看護協会	
埼玉県	○	○	○						144	2	6	県看護協会	
千葉県									80	1	11	県看護協会	
東京都	○	○	○			○	○	○	145	1	1	都看護協会	
神奈川県									66	1	1	県看護協会	
新潟県	実施なし												
富山県	○	○	○						66	1	1	県看護協会	
石川県	○	○	○						34	1	1	県看護協会	
福井県	実施なし												
山梨県	実施なし												
長野県	○	○	○						49	1	3		○
岐阜県	実施なし												
静岡県	○	○	○						22	1	5	県看護協会	
愛知県	○	○	○	○					20	1	1	県看護協会	
三重県	実施なし												
滋賀県	○	○	○						17	1	1	県看護協会	
京都府	○	○	○			○			31	1	5		○
大阪府	実施なし												
兵庫県	○	○	○						32	1	1	県看護協会	○
奈良県	○								169	3	9	県看護協会	
和歌山県	実施なし												
鳥取県	実施なし												
島根県	実施なし												
岡山県	○	○	○						22	1	4	県看護協会	
広島県									47	1	1	県看護協会	
山口県	○	○	○						23	1	1	県看護協会	
徳島県	○	○	○						94	1	5	県看護協会	
香川県	○	○	○						47	1	3	県看護協会	
愛媛県	○	○	○						20	1	5	県看護協会	
高知県	実施なし												
福岡県									46	1	1	県看護協会	
佐賀県	実施なし												
長崎県	実施なし												
熊本県	○	○	○	○					20	1	1	県看護協会	
大分県	実施なし												
宮崎県	○	○	○	○		○	○		54	1	2	県看護協会	
鹿児島県	実施なし												
沖縄県	実施なし												

資料5 令和元年度 教育担当者研修実施状況

(新人看護職員研修責任者研修を合同で開催したため、受講者数は新人看護職員研修責任者研修にも再掲している)

都道府県名	受講者の就業場所								受講者数	件数		委託先	事業を補助
	病院			診療所	助産所	介護老人保健施設	訪問看護ステーション	その他		か所数	回数		
	200床未満	200床以上～400床未満	400床以上										
合計 40	37	37	37	7	1	5	13	4	3,188	50	114		
北海道	○	○	○			○	○	○	104	1	1	道看護協会	
青森県	実施なし												
岩手県	○	○	○						46	5	5	岩手県立大学	
宮城県	○	○	○			○	○		65	1	1	県看護協会	
秋田県	○	○	○						50	2	4		
山形県	○	○	○						63	1	1	県看護協会	
福島県	○	○	○						71	1	1	県看護協会	
茨城県	○	○	○	○					174	1	3	県看護協会	
栃木県	○	○	○						54	1	3		
群馬県	実施なし												
埼玉県	○	○	○				○		114	2	3	県看護協会	
千葉県	実施なし												
東京都	○	○	○	○		○	○	○	398	1	3	都看護協会	
神奈川県	実施なし												
新潟県	○	○	○						29	1	1	県看護協会	
富山県	○	○	○						66	1	1	県看護協会	
石川県	○	○	○						50	1	1	県看護協会	
福井県	○	○	○				○		63	1	2	県看護協会	
山梨県	○	○	○				○		16	1	6	公立大学法人山梨県立大学	
長野県	○	○	○				○	○	66	1	8		○
岐阜県	○	○	○				○		81	1	5	県看護協会	
静岡県	○	○	○						39	1	5	県看護協会	
愛知県	○	○	○	○					53	1	2	県看護協会	
三重県	○	○	○						43	4	4	県看護協会	
滋賀県	○	○	○						50	1	1	県看護協会	
京都府	○	○	○						78	1	6		○
大阪府	実施なし												
兵庫県	○	○	○				○		61	1	5	県看護協会	○
奈良県												研修責任者研修と共同で実施 (県看護協会)	
和歌山県	実施なし												
鳥取県	○	○	○	○	○	○	○		31	3	3	県看護協会	
島根県	○	○	○						25	1	4	県看護協会	
岡山県	○	○	○						54	1	4	県看護協会	
広島県									128	2	2	県看護協会	
山口県	○	○	○						58	1	1	県看護協会	
徳島県	○	○	○					○	175	1	4	県看護協会	
香川県	○	○	○						306	1	4	県看護協会	
愛媛県	○	○	○				○		35	1	5	県看護協会	
高知県	○	○	○						82	1	3	県看護協会	
福岡県	○	○	○						161	1	2	県看護協会	○
佐賀県	○	○	○	○			○		64	1	1	県看護協会	
長崎県	○	○	○	○					64	1	5	長崎県看護キャリア支援センター (指定管理者：県看護協会)	
熊本県	○	○	○						29	1	1	県看護協会	
大分県	実施なし												
宮崎県	○	○	○	○		○	○		102	1	2	県看護協会	
鹿児島県												(委託)	
沖縄県	○	○	○						40	1	1	県看護協会	

資料6 令和元年度 実地指導者研修実施状況

都道府県名	受講者の就業場所								受講者数	件数		委託先	事業を補助
	病院			診療所	助産所	介護老人保健施設	訪問看護ステーション	その他		か所数	回数		
	200床未満	200床以上～400床未満	400床以上										
合計 36	31	30	30	6	1	3	11	1	5,157	46	115		
北海道	○	○	○	○			○	○	173	1	2	道看護協会	
青森県	実施なし												
岩手県	○	○	○						15	1	1	岩手県立大学	
宮城県	○	○	○			○	○		245	2	2	県看護協会	
秋田県	○	○	○						29	1	1		
山形県	○	○	○				○		244	2	2	県看護協会	
福島県	○	○	○						104	1	1	県看護協会	
茨城県	○	○	○						188	1	4	県看護協会	
栃木県	○	○	○				○		206	1	3	県看護協会	
群馬県	○	○	○						68	1	1	県看護協会	
埼玉県	○	○	○						74	1	1	県看護協会	
千葉県	実施なし												
東京都	実施なし												
神奈川県									181	1	2	県看護協会	
新潟県	実施なし												
富山県	○	○	○						125	1	1	県看護協会	
石川県	実施なし												
福井県	○	○	○	○			○		80	1	3	県看護協会	
山梨県	実施なし												
長野県	○	○	○						77	1	5		○
岐阜県	実施なし												
静岡県	○	○	○				○		37	1	5	県看護協会	
愛知県	○	○	○	○					90	1	3	県看護協会	
三重県	○	○	○						74	5	5	県看護協会	
滋賀県	実施なし												
京都府	○	○	○						80	1	3		○
大阪府	実施なし												
兵庫県	○	○	○				○		112	1	8	県看護協会	○
奈良県	○								600	3	15	県看護協会	
和歌山県									50	1	5	県看護協会	
鳥取県	○	○	○	○	○	○	○		60	1	5	県看護協会	
島根県	○	○	○				○		66	2	3	県看護協会	
岡山県	○	○	○						90	1	4	県看護協会	
広島県									121	2	2	県看護協会	
山口県	○	○	○						123	1	1	県看護協会	
徳島県	○	○	○				○		176	1	3	県看護協会	
香川県	○	○	○						432	1	4	県看護協会	
愛媛県	○	○	○						83	1	5	県看護協会	
高知県	○	○	○						151	1	3	県看護協会	
福岡県									245	1	3	県看護協会	
佐賀県	実施なし												
長崎県	実施なし												
熊本県	○	○	○	○					50	1	1	県看護協会	
大分県	○	○	○						148	1	2	県看護協会	
宮崎県	○	○	○	○		○	○		244	1	3	県看護協会	
鹿児島県									242	1	2	県看護協会	
沖縄県	○	○	○						74	1	1	県看護協会	

資料7 令和元年度 協議会実施状況

都道府県名	参加者の就業場所								参加者数	件数		委託先	事業を補助
	病院			診療所	助産所	介護老人 保健施設	訪問看護 ステー ション	その他		か所数	回数		
	200床未 満	200床以上 ～ 400床未満	400床以 上										
合計 12	7	9	11	1	0	1	1	10	178	12	33		
群馬県	○	○	○						31	1	5	県看護協会	
富山県	○		○					養成所	12	1	1	県看護協会	
石川県									10	1	3	県看護協会	
福井県	○	○	○				○	大学、養成所、看護協会、県	11	1	2	県看護協会	
三重県			○					養成校、看護協会、県	35	1	4	県看護協会	
兵庫県	○	○	○			○		看護系短期大学部、個人会員、県職員、県看護協会	10	1	4		○
広島県	○	○	○					○	13	1	1		
山口県		○	○					養成施設、県看護協会、県	12	1	2	県看護協会	
徳島県		○	○	○				看護専門学校、大学、県等	17	1	2	県看護協会	
愛媛県	○	○	○					○	10	1	7	県看護協会	
福岡県		○	○					医療関係団体	7	1	1		
宮崎県	○	○	○					○	10	1	1	県看護協会	

資料8 令和元年度 アドバイザー派遣実施状況

都道府県名	概要	派遣実施施設数									派遣人数
		計	病院			診療所	助産所	介護老人保健施設	訪問看護ステーション	その他	
			200床未満	200床以上～400床	400床以上						
合計 5		54	27	6	2	0	0	2	1	16	55
石川県	新人看護職員研修の目標の見直しとプログラムの検討	4	1	2	1						4
愛知県	看護職員のための出張相談（卒後研修が自施設で開催できない病院及び研修体制を整えたい病院等の相談支援）	43	23	1				2	1	16	43
三重県	新人看護職員研修体制の再構築（目標や評価指標の整理、研修プログラムの見直し）	1		1							1
広島県	新人看護職員研修プログラムの策定，研修体制の整備	3	3								3
福岡県	新人看護職員研修の目標の見直しとプログラムの検討	3		2	1						4

資料9 令和元年度 新人看護職員の資質の向上を図るためのその他の事業実施状況

都道府県名	概要	受講者の就業場所								受講者数	件数		委託先	事業を補助
		病院			診療所	助産所	介護老人保健施設	訪問看護ステーション	その他		か所数	回数		
		200床未満	200床以上～400床未満	400床以上										
合計 7		8	7	7	2	1	1	4	2	1,908	53	131		
栃木県	多施設合同研修「専門職としての第一歩」（ガイドラインに沿った研修とは異なる）	○	○	○						603	1	1	県看護協会	
	2・3年目レベルアップ研修	○	○	○						170	1	2	県看護協会	
石川県	教育担当者フォローアップ研修	○	○	○						38	1	1	県看護協会	
福井県	新人看護職員フォローアップ研修	○	○	○				○		146	1	1	県看護協会	
愛知県	新人訪問看護職員研修（訪問看護ステーションに就労する訪問看護の経験が1年未満の職員を対象に実施）							○		38	1	2		
	看護職員のための出張研修（卒後研修が自施設で開催できない及び研修体制を整えたい病院の新人看護職員を対象に支援）	○	○		○		○	○	○	688	40	84		
	養成所・病院、看護技術ジョイント研修（看護師等養成所と新人看護職員を採用する病院の研修責任者が看護技術教育プログラムの作成を行う）	○	○	○					○		23	1	1	
三重県	新人助産師合同研修	○		○	○					124	4	4	三重県立看護大学	
滋賀県	訪問看護ステーションにおいて新卒看護師を採用し「新卒訪問看護師育成プログラム」を活用し、現場でのOJTや関係機関との協働による人材育成を行うとともに、本プログラムの周知・広報を行い、新たな新卒訪問看護師の確保・育成を図る。							○		2	2	30	県看護協会	○
高知県	新人助産師合同研修会	○	○	○		○				76	1	5	県看護協会	

資料10 令和元年度 認定看護師の育成促進のための事業実施状況

都道府県名	研修名	研修概要	日数	分野名	受講者数	件数		都道府県合計				支援先・委託先
						か所数	開催回数	受講者数	分野数	実施か所数	開催回数	
合計 18					335	59	30	335	41	59	30	
北海道	看護職員専門研修事業	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた水準の高い看護を実践できる専門性の高い看護師の育成を目的とした研修について助成する。	180	感染管理	19	1	1	37	2	2	2	
	看護職員専門研修事業	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた水準の高い看護を実践できる専門性の高い看護師の育成を目的とした研修について助成する。	180	認知症看護	18	1	1					
青森県	認定看護師等育成支援事業	特定看護師・認定看護師・助産師を養成するための教育課程受講に要する経費を補助。			6			6				
秋田県	認定看護師等養成事業	高水準の看護技術と知識を持った認定看護師の配置を推進するため、認定看護師教育機関に看護職員を派遣する医療機関等に対して助成する。		在宅	2			2	1			2病院
福島県	認定看護師等養成事業	認定看護師等の養成に必要な経費を補助する。		認定看護師育成促進			28		1	28		
群馬県	認定看護師研修支援（受講費補助）	認定看護師の育成を促進するため、研修に看護職員を派遣する医療機関等へ費用の一部を補助。		がん化学療法、感染管理、緩和ケア、新生児集中ケア、精神科、摂食・嚥下障害、糖尿病、認知症、訪問看護	36	20	20	36	9	20	20	
富山県	認定看護師教育課程運営事業	認定看護師教育機関（富山県看護協会認定看護師教育センター）に対する支援を行い、認定看護師の資格取得を図るための事業		摂食嚥下障害看護				9	1			
	認定看護師育成研修支援事業	認定看護師を県外に派遣する病院に対する支援を行い、認定看護師の資格取得を図るための事業			9							
石川県	認知症看護認定看護師教育課程	認知症看護認定看護師の育成		認知症看護	29	1	1	29	1	1	1	
山梨県	看護職員専門分野研修（緩和ケア）	緩和ケアの認定看護師の育成を支援・促進する。	200	緩和ケア	22	1	1	49	2	2	2	
	看護職員専門分野研修（認知症看護）	認知症看護の認定看護師の育成を支援・促進する。	200	認知症看護	27	1	1					
静岡県	看護の質向上促進研修事業費（認定看護師教育課程派遣事業）	医療機関、訪問看護ステーション認知症患者医療センター等の職員が、最新の医療・看護に係る知識・技術を身につけ、看護の質向上を図るため、認定看護師教育課程派遣事業に必要な経費を補助する。			2			2				
愛知県	認定看護師教育課程 摂食・嚥下障害看護	摂食・嚥下障害看護認定看護師の育成を促進する。	185	摂食・嚥下障害看護	30	1	1	42	2	2	2	
	認定看護師教育課程 訪問看護	訪問看護認定看護師の育成を促進する。	316	訪問看護	12	1	1					
三重県	看護職員キャリアアップ支援事業	認知症認定看護師養成研修受講にかかる病院等に対する費用補助		認知症看護	4	1	1	4	1	1	1	
奈良県	看護職員資質向上支援事業	医療の高度化・専門化が進む医療現場における看護師の役割拡大や、喫緊の課題である在宅医療の推進等に対応するため、看護職員の資質向上のための研修を実施するとともに、認定・専門・特定看護師等の資格受講を支援することにより、質の高い看護職員の養成・確保を図る。		【特定】全分野、【認定】皮膚・排泄ケア、緩和ケア、がん薬物療法看護、在宅ケア、感染管理、糖尿病看護、腎不全看護、乳がん看護、摂食嚥下障害看護、認知症看護、脳卒中看護、がん放射線療法看護、呼吸器疾患看護、心不全看護、小児プライマリケア、【専門】がん看護、精神看護、地域看護、老人看護、慢性疾患看護、感染症看護、家族支援、在宅看護	8			8	24以上			
鳥取県	認定看護師養成研修事業	公立病院を対象に認定看護師養成研修へ看護職員の派遣に要する経費（入学科、授業料、実習料）を補助する。			5			9	1			
	鳥取県認定看護師養成研修補助事業	民間病院、診療所等を対象に認定看護師養成研修へ看護職員の派遣に要する経費（入学科、授業料、実習料）を補助する。			4							
島根県	認定看護師養成事業	認知症看護に携わる看護師の資質向上のための養成課程を設置		認知症看護	10	1	1	10		1	1	島根県立大学（しまね看護交流センター）
岡山県	地域包括ケア関係認定看護師養成促進事業	県看護協会が実施する地域包括ケア関係認定看護師養成促進事業に対して、必要な経費の一部を助成する。		皮膚・排泄ケア	1	1	1	1	1	1	1	
福岡県	看護職員専門分野研修（皮膚・排泄ケア）	皮膚・排泄ケアに携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。	218	皮膚・排泄ケア	26			73	3			県看護協会
	看護職員専門分野研修（糖尿病看護）	糖尿病看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。	270	糖尿病看護	17							福岡県立大学
	看護職員専門分野研修（感染管理）	感染管理に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。	200	感染管理	30							国際医療福祉大学
熊本県	在宅看護に係る認定看護師等養成支援事業	在宅分野に係る認定看護師養成研修受講費用及び代替職員人件費の一部を助成		在宅14分野、看護管理者（サードレベル）、特定行為研修等	18			18	16			
宮崎県	キャリアアップ研修派遣支援事業	認定看護師教育課程等へ職員を派遣する医療機関等への補助					1			1		

資料11 令和元年度 看護職員実務研修実施状況

研修科目名	研修名	研修概要	日数	分野名	受講者数			総出席者数			委託先	事業を補助
					12,686	出席者数	欠席者数	出席者数	出席者数	出席者数		
合計 26					12,686	401	619	12,686	53	401	619	
看護系	訪問看護実践研修	訪問看護業務の役割を認識し、地域における医療と介護の連携体制の強化と訪問看護を担う訪問看護職員の人材確保を目的として、実践力を向上させる。				41	1	1				
	新人訪問看護職員研修事業	新たに増員した訪問看護ステーションに限り、初めて訪問看護業務に従事する看護職員に対する研修に必要な研修を実施。				6						○
臨床系	中堅看護職員実践研修	中堅看護職員の看護実践能力を向上させる研修	6	がん看護	134	1	1	134	1	1		
	医療安全管理者養成研修	1) 医療安全管理者に必要な基本的知識・方法を学び、その役割を担う。 2) 組織的リスクマネジメントを行うことができる能力を養う。	7	医療安全	54	1	7					
	看護実践向上1 (グループケア)	最新の看護の話題・手法、看護の動向や看護を取り巻く情勢を学び、実践の場における看護職の質向上を図る。	1	日常ケア	69	1	1					
	看護実践向上2 (緩和ケア・がん看護)	緩和の看護の話題・手法、看護の動向や看護を取り巻く情勢を学び、実践の場における看護職の質向上を図る。	1	緩和ケア	30	1	1	250	3	4	10	
	看護実践向上3 (看護研究)	看護研究の方法に関する、研究目的の絞り込み、文献検索、研究提案作成、論文作成、発表の仕方での最新知識の研修を図る。	1	看護研究	97	1	1					
福祉系	福島がん看護研修	地域のがん医療水準の向上を図るため、がん看護に関する臨床実践能力の高い看護職を育成する。	1	がん看護	223	4	1	223	4	1		福島県立医科大学附属病院 附属3病院
医療系	看護職員実践研修 (感染看護研修)	感染管理に関する知識、技術の向上を図り、自施設の感染予防の実践につなげる。	4	感染看護	308	1	4					
	看護職員実践研修 (皮膚・療育ケア)	スキンケアの基礎知識と適切なケア及び予防法を学び、活用できる。	5	皮膚・療育ケア	320	1	6	628	2	2	10	
臨床系	看護職員実践研修	今日的な課題への的確な対応ができるよう、看護職員の質向上を図る。	6	慢性呼吸器疾患看護、慢性心臓病看護、腎臓病看護	102	2	3	102	3	2	3	
研修系	訪問看護研修 (スタッフ)	訪問看護業務に必要な基本的知識と技術を習得させ、質向上を図る。	31	訪問看護	17	1	1					
	訪問看護研修 (人材確保)	訪問看護未経験看護職への研修を行い、訪問看護への関心を喚起し、訪問看護業務への就業を促す。	2	訪問看護	25	2	2					
	訪問看護研修 (指導者職)	訪問看護の指導者として必要な知識や経験を習得することにより、訪問看護の質の向上を図る。	5	訪問看護	10	1	1	107	2	6	14	
	精神科訪問看護フェロロップ事業 (無含研修1日、実務研修10日)	精神科訪問看護に関して経験豊かな看護職が研修生に、実践的な指導を行う。	11	精神・訪問看護	55	2	10					群馬県訪問看護ステーション連絡協議会
看護系	看護職員キャリアアップ研修	看護職員一人ひとりが課題や課題を通して自己の成長を振り返り、看護職員に必要な能力等の質向上を図る。	4	看護職員	12	1	1					
	訪問看護実践力向上研修	新任訪問看護職に対する現場指導等により、質向上を図る。		訪問看護	61	1	1					
	訪問看護従事者研修 (実務)	訪問看護に従事する看護職員が訪問看護の実践に必要な最新の知識・技術を学ぶ。利用者や家族が安心してできるケアが提供できる。	13	訪問看護	42	1	1	151	3	5	5	
	訪問看護従事者研修 (管理)	訪問看護管理に必要な知識・技術を学び、安全で質の高い看護のあり方を学ぶ。	6	訪問看護	19	1	1					
	在宅看護研修	緩和・終末期に勤務する看護職員が、在宅で継続した医療・看護ケアを提供できるように知識・技術を学ぶ。患者の安心と満足できるようにケアを提供できるように実践力を学ぶ。	6	在宅看護	17	1	1					
	看護職員質向上実務研修事業	看護職員が従事している領域の専門性の向上及び医療事故の防止等質の向上を図る。	5		115	6	5					
福祉系	看護職員質向上実務研修事業	地域単位で看護職員が従事している領域の専門性の向上及び医療事故の防止等質の向上を図る。	19		506	19	19	638	1	25	25	
	がん看護専門分野における質の高い看護実践力向上実務研修事業	がん看護に関わる看護職員の臨床実践能力の高い専門性の看護職を育成する。	15	がん看護	17	1	1					
	個別別看護実践力研修	がん看護に関わる看護職員の臨床能力を高める看護職員の質向上を図る。	5	がん看護	47	1	1					金沢大学附属病院
	個別別看護実践力研修	認知症看護に関わる看護職員の臨床能力を高める看護職員の質向上を図る。	5	認知症看護	39	1	1					石川県立中央病院
	個別別看護実践力研修	フレックスタイムに関わる看護職員の臨床能力を高める看護職員の質向上を図る。	3	精神科重症化予防看護 (フレックスタイム)	38	1	1	190	5	5	5	金沢赤十字病院
	個別別看護実践力研修	肺炎・嚥下障害看護に関わる看護職員の臨床能力を高める看護職員の質向上を図る。	3	肺炎・嚥下障害看護	30	1	1					金沢赤十字病院
	専門的看護実践力研修	皮膚・療育ケアに関わる看護職員の臨床能力を高める看護職員の質向上を図る。	5	皮膚・療育ケア	42	1	1					石川県立看護大学
福祉系	看護専門分野スキルアップ事業	高度な看護職および専門看護職が各医療機関に出席し、ニーズにあったテーマの講義を行う。		出前講義	3,349	1	144					
	在宅看護新人キャリアアップ事業	臨床現場や訪問看護等の在宅看護に関わる看護職員を育成するための研修。《「在宅医療連携コース」訪問看護実践力向上講座》《在宅医療連携コース》	10	在宅看護	84	1	10	3,433	2	2	154	
臨床系	中堅看護職員実践研修 (緩和・がん看護)	がん看護に関わる看護職員の臨床能力を高める看護職員の質向上を図る。	5	がん看護	24	1	5					
	中堅看護職員実践研修 (緩和・医療安全)	医療安全に関わる看護職員の臨床能力を高める看護職員の質向上を図る。	5	医療安全	18	1	5					
	中堅看護職員実践研修 (緩和・感染対策)	感染対策に関わる看護職員の臨床能力を高める看護職員の質向上を図る。	5	感染対策	17	1	5	223	5	5	20	
	中堅看護職員実践研修 (緩和・精神看護)	精神看護に関わる看護職員の臨床能力を高める看護職員の質向上を図る。	2	精神看護	67	1	2					
	中堅看護職員実践研修 (緩和・認知症)	認知症に関わる看護職員の臨床能力を高める看護職員の質向上を図る。	3	認知症看護	97	1	3					
臨床系	看護職員実践力向上実務研修	高度な看護内務での認知症ケアの適切な実施とマネジメント体制を構築するための研修を実施。	3	認知症看護	94	2	2	94	1	2	2	
臨床系	看護の質向上促進研修	中小病院、診療科、訪問看護ステーション、福祉施設等に勤務する看護職員が医療安全に関わる知識技術を身につけ、看護の質向上を図る。	12	感染予防対策、医療安全対策、地域連携ケア、がん看護実践力向上	327	4	12	327	4	4	12	
福祉系	訪問看護職員養成講習会	訪問看護に必要な基本的知識と技術を習得し、質の高い訪問看護を提供する。	31	訪問看護	55	1	1					
福祉系	訪問看護研修プログラム研修	訪問看護の実践に必要な知識を学ぶと共に、病院における最新の実践技術や最新設備の知識を学ぶ。	5	訪問看護	8	1	1	90	1	3	3	
	訪問看護スキルアップ研修-在宅における感染管理-	感染管理の基本的知識を学ぶ。在宅における感染対策の実践を学ぶ。	1	訪問看護	27	1	1					
福祉系	がんにおける質の高い看護実践力向上実務研修	がんの患者に対する看護ケアの充実のため、臨床実践能力の高い看護職を育成する。	4	がん看護	15	2	2					
	がん看護実践力向上実務研修	緩和ケアに関わるがん看護実践等の臨床実践能力の向上を図る。また、連携強化を図る。	1	看護実践	78	1	1	93	2	3	3	
	緩和ケア実践力向上実務研修	看護職員の緩和ケアに関する専門性の向上を図るとともに、多職種連携に関する協力について研修を実施し、看護職員の質向上を図ることを目的とする。	18	緩和ケア看護	14	4	18					
	看護職員緊急災害看護研修	災害発生時の看護実践能力を高める研修を実施し、看護職員の質向上を図る。	3	緊急・災害看護	108	3	3					
	訪問看護実践力向上実務研修	訪問看護業務の確保・質の向上、24時間常時対応のしくみづくり、小児看護業務の実施を目的に行う。訪問看護実践力向上講座は在宅医療連携研修の知識、実践を図る。	9	訪問看護	160	74	74					
	新人訪問看護研修-育成事業	訪問看護ステーションにおいて勤務する看護職員を育成し、救命訪問看護実践力向上プログラムを適用し、現場でのOJTの開始期間と同期による人材確保を図るとともに、在宅ケアの知識・実践・指導を行い、新たなケア実践看護職員の確保・育成を図る。	30	訪問看護	33	30	30					
福祉系	在宅看護を支える看護実践力向上実務研修	訪問看護実践力向上実務研修に併せて、訪問看護実践力向上プログラムを適用し、在宅ケアの知識・実践・指導を行い、新たなケア実践看護職員の確保・育成を図る。	17	訪問看護	449	17	17	2,823	3	263	277	
	訪問看護実践力向上実務研修	緩和ケアに関わる看護職員の臨床能力を高める看護職員の質向上を図る。また、連携強化を図る。	75	訪問看護	1,929	133	133					
	筑波大学で実施した訪問看護実践力向上実務研修	筑波大学で実施した訪問看護実践力向上実務研修に参加し、在宅ケアの知識・実践・指導を行い、新たなケア実践看護職員の確保・育成を図る。	63	1	1	1						
	訪問看護実践力向上実務研修	訪問看護実践力向上実務研修に参加し、在宅ケアの知識・実践・指導を行い、新たなケア実践看護職員の確保・育成を図る。	67	1	1	1						
	訪問看護実践力向上実務研修	訪問看護実践力向上実務研修に参加し、在宅ケアの知識・実践・指導を行い、新たなケア実践看護職員の確保・育成を図る。	4	訪問看護	90	1	1					
	訪問看護実践力向上実務研修	訪問看護実践力向上実務研修に参加し、在宅ケアの知識・実践・指導を行い、新たなケア実践看護職員の確保・育成を図る。	2	多職種連携	163	2	2					
	訪問看護実践力向上実務研修	訪問看護実践力向上実務研修に参加し、在宅ケアの知識・実践・指導を行い、新たなケア実践看護職員の確保・育成を図る。	2	高齢者看護	60	1	1	558	3	12	12	
	訪問看護実践力向上実務研修	訪問看護実践力向上実務研修に参加し、在宅ケアの知識・実践・指導を行い、新たなケア実践看護職員の確保・育成を図る。	4	多職種連携	84	4	4					
	訪問看護実践力向上実務研修	訪問看護実践力向上実務研修に参加し、在宅ケアの知識・実践・指導を行い、新たなケア実践看護職員の確保・育成を図る。	4	多職種連携	161	4	4					
	訪問看護実践力向上実務研修	訪問看護実践力向上実務研修に参加し、在宅ケアの知識・実践・指導を行い、新たなケア実践看護職員の確保・育成を図る。	2	人材育成	64	1	1					
	訪問看護実践力向上実務研修	訪問看護実践力向上実務研修に参加し、在宅ケアの知識・実践・指導を行い、新たなケア実践看護職員の確保・育成を図る。	3	人材育成	43	1	2	359	1	4	5	
	訪問看護実践力向上実務研修	訪問看護実践力向上実務研修に参加し、在宅ケアの知識・実践・指導を行い、新たなケア実践看護職員の確保・育成を図る。	3ヶ月	人材育成	22	1	1					
	訪問看護実践力向上実務研修	訪問看護実践力向上実務研修に参加し、在宅ケアの知識・実践・指導を行い、新たなケア実践看護職員の確保・育成を図る。	5	人材育成	230	1	1					
福祉系	社会福祉施設等看護職員研修	高齢者施設における対象理解と適切な看護ができる能力を養う。	3	高齢者看護	162	3	3					
	医療従事者研修	医療従事者に対する必要な知識と技術を習得し、医療現場に対応できる能力を養う。	2	医療看護	302	2	2					
福祉系	看護実践力向上実務研修	訪問看護実践力向上実務研修に参加し、在宅ケアの知識・実践・指導を行い、新たなケア実践看護職員の確保・育成を図る。	3	看護実践	186	2	2	806	5	9	9	
	小児看護実践力向上実務研修	小児看護の現状と課題を知り、子どもと家族に最適なケアを実施するための準備を学ぶ。	1	小児看護	31	1	1					
	最先端看護実践力向上実務研修	対象に応じたケアを実施するために、ナースマネジメントの基礎知識と具体的な実践方法を学ぶ。	1	臨床看護	125	1	1					
	介護施設におけるチームケアの実践力向上実務研修	高齢者施設におけるチームケアの考え方と、その実践を学び、実践中課題のケアの質向上を図る。	1	終末期看護	48	1	1					
福祉系	看護職員の認知症対応力向上実務研修	医療現場等の看護職員を対象に、高齢者の生理的変化と認知症ケアの基礎を学ぶ。	3	老年看護	24	1	1	168	3	3	3	
	訪問看護実践力向上実務研修	訪問看護実践力向上実務研修に参加し、在宅ケアの知識・実践・指導を行い、新たなケア実践看護職員の確保・育成を図る。	3	在宅看護	38	1	1					
	地域包括ケア推進のための人材育成研修	地域医療連携により、地域包括ケアを推進していく中で困難な課題や課題を克服するための研修を実施し、看護職員の質向上を図る。	5	在宅看護	110							
	施設・在宅を支援する看護実践力向上実務研修	訪問看護実践力向上実務研修に参加し、在宅ケアの知識・実践・指導を行い、新たなケア実践看護職員の確保・育成を図る。	5	遠隔医療				123	3	1	1	
	がん実践研修	がん患者に対する看護ケアの充実のため、知識や技術の習得し、臨床実践能力の高い看護職員の育成を図る。	16	がん看護	13	1	1					
	訪問看護実践力向上実務研修	訪問看護実践力向上実務研修に参加し、在宅ケアの知識・実践・指導を行い、新たなケア実践看護職員の確保・育成を図る。	8	訪問看護	331	1	8					
	令和元年度がん実践研修事業	がん看護に必要な専門知識・技術を習得したがん看護実践能力を高める看護職員を育成して、在宅ケアの知識・実践・指導を行い、新たなケア実践看護職員の確保・育成を図る。	6	がん看護	33	1	1	402	3	10		
	訪問看護実践力向上実務研修	訪問看護実践力向上実務研修に参加し、在宅ケアの知識・実践・指導を行い、新たなケア実践看護職員の確保・育成を図る。	3	認知症看護	38	1	1					
福祉系	質の高い看護実践力向上実務研修 (がん看護)	がん看護に関わる看護職員の臨床能力を高める看護職員の質向上を図る。	22	がん看護	9	1	1	9	1	1		長崎大学 (長崎大学病院)
臨床系	高齢者認知症高齢者介護実践力向上実務研修	高齢者認知症高齢者介護実践力向上実務研修に参加し、在宅ケアの知識・実践・指導を行い、新たなケア実践看護職員の確保・育成を図る。	6	在宅看護	657	26	26	657	26	26		○
	高度医療対応訪問看護実践力向上実務研修	高度医療対応訪問看護実践力向上実務研修に参加し、在宅ケアの知識・実践・指導を行い、新たなケア実践看護職員の確保・育成を図る。	5	訪問看護	14	1	2					
福祉系	専門看護実践力向上実務研修	訪問看護実践力向上実務研修に参加し、在宅ケアの知識・実践・指導を行い、新たなケア実践看護職員の確保・育成を図る。	1	訪問看護	97	4	4	111				

資料12 令和元年度 看護管理者を対象とした研修実施状況

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
				4,287	か所数	開催回数		
合計 18					68	88		
北海道	看護管理研修	社会のニーズに対応する看護管理機能の向上を図ることを目的とした研修	27	1,301	22	22	道看護協会	
岩手県	看護管理者研修	看護管理に求められる知識や技術について看護管理者の資質向上を図る。	1	77	1	1	県看護協会	
宮城県	医療機関等の看護管理機能向上支援事業	看護管理者に要求される、高度な管理機能を向上させる研修	3	250	3	3		○
秋田県	階層別研修（看護管理者）	質の高い看護サービスの提供のため、倫理的感受性を磨き、組織の倫理的課題に気付くことの重要性を認識する。	1	71	1	1		
東京都	訪問看護管理者・指導者育成研修	訪問看護ステーションの人材育成と安定した事業運営を行える管理者・指導者の育成及び管理者同士のネットワーク構築を図る。	2	136	1	3	東京都福祉保健財団	
神奈川県	看護管理者研修	組織における看護管理者の役割を理解し、資質の向上・能力の拡大を図る。	2	232	1	2	県看護協会	
富山県	看護職員資質向上実務研修事業	看護管理者の医療安全の実務力向上をめざす	3	129	3	3	県看護協会	
石川県	看護管理者研修	看護管理者の役割を果たす上での知識を理解し自らの行動を明確にする。	4	34	1	1		○
福井県	看護管理能力育成研修事業	①リーダー的な立場の看護職員に対して看護の本質を再認識し、看護管理や看護教育等の能力を高めるための研修 ②アドバイザーが年間を通じて定期的に中小規模病院に出向き、派遣先の看護管理者とともに各病院の看護管理や人材育成の現状・課題を分析し、必要な支援を行う（アウトリーチ型看護管理能力向上支援事業）	30	183	1	19	県看護協会	
岐阜県	訪問看護人材育成研修体制構築支援事業	訪問看護のキャリア階層別カリキュラムを作成し、研修カリキュラムを周知するため管理者向けの研修を実施。	1	43	1	1	県看護協会	
三重県	CNA（認定看護管理者）等フォローアップ研修	認定看護管理者等の看護経営や自己課題解決能力の向上を図る。	1	255	3	3	県看護協会	
	臨床看護マネジメントリーダー養成研修	平成27～29年度に行われた文部科学省委託事業等において開発された「臨床看護マネジメントリーダー」の養成プログラムを基に実施。	1	205	2	2	三重大学医学部附属病院	
	看護管理者学習会	平成27～29年度に行われた文部科学省委託事業等において開発された「臨床看護マネジメントリーダー」の養成プログラムを基に実施。	1	123	3	3	三重大学医学部附属病院	
兵庫県	看護管理者に必要な災害対策	災害発生時における看護管理者の役割を学ぶ。	1	117	1	1		○
	看護管理者研修（ミドルマネージャーコース）	担当部署の現状を多角的に分析し、論理的思考に基づき課題を整理し、解決策を見いだす。	5	48	1	1		○
	看護管理者研修（トップマネージャーコース）	自施設の課題を明確にし、質の高い医療・看護を提供し、より発展させる力を育てる。	1	62	1	1		○
	看護管理者研修	医療現場における暴言・暴力に対する看護管理者の役割を学ぶ。	1	135	1	1		○
	勤務環境に関する研修	勤務環境改善に関する看護管理者の役割を学ぶ。	2	115	1	1		○
鳥取県	認定看護管理者研修参加支援事業	認定看護管理者研修サードレベル教育課程の受講に係る経費（旅費、受講料、資料代）を補助する。		1				○
広島県	中堅職員・看護管理者キャリアサポート研修	研修体制未整備の中小病院等に対する支援として、中堅職員及び看護管理者に対して、看護実践能力以外の分野でステージごとに必要とされる研修を実施	3	89	3	3	県看護協会	
高知県	訪問看護管理者研修	訪問看護ステーションの看護の質の向上及び経営の安定化を図る。	4				県看護協会	
	看護管理者研修会	病院の看護管理者が各施設の役割や特徴を踏まえつつ、看護管理を行ううえで必要な知識を習得し、各病院の看護の充実を図る。	2	214	1	2		
佐賀県	訪問看護管理者研修	訪問看護事業所の管理者を対象に、管理・運営等に関する知識を深めるための研修	1	34	1	1	県看護協会	
大分県	中小規模病院等看護管理者支援事業	中小規模病院の看護管理者が抱える課題解決のための支援を通じて看護管理能力の向上を図る。	6	55	2	2	大分県立看護科学大学	
	訪問看護ステーション管理者育成事業	24時間対応等の機能強化された訪問看護ステーション確保のため管理者の育成を行う。	19	181	6	2		○
	病院看護管理者研修（基金以外）	魅力ある病院づくりを支援するため看護管理者の資質向上を図る（3地域で開催）。	6	176	4	6		
宮崎県	訪問看護管理者研修	講義・演習や報告会により、運営・経営能力を習得する。	6	10	1	1	県看護協会	
	訪問看護管理者交流研修	管理者で地域課題や対策を検討する	1	11	2	2	県看護協会	

資料13 令和元年度 職種別の研修実施状況

助産師のための研修

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
					か所数	開催回数		
合計 12				2,961	39	79		
岩手県	助産師研修	助産外来や院内助産の推進に必要な知識、技術を習得し、実践能力の向上を図る。	4	60	1	1	県看護協会	
宮城県	助産師人材養成・復職支援研修	助産師の周産期医療に必要な技術の習得及び技術力の向上を図る研修	2	180	1	2	県助産師会	
東京都	助産師教育指導講習会	助産師の多様化する社会的ニーズや役割を踏まえ、特殊かつ専門的な助産師の業務や資質の向上を図る。	1	1,336	1	11	都助産師会	
神奈川県	助産師研修	助産師が自立して働くために知識・技術を習得し、助産ケアの質の向上を図る。	2		1	2	県看護協会	
岐阜県	助産師実践能力強化支援事業	助産師が良質で安全な助産とケアを提供するために必要な、助産能力向上のための研修会を実施。	5	342	1	5	県看護協会	
静岡県	助産師資質向上事業（羽衣セミナー）	産科医療の先進的な取組や事例、機器の活用方法等実践的な内容を題材とした研修を実施し、助産師の専門性を強化する。	1	296	1	1		○
三重県	助産師（中堅者）研修	県内助産師の助産師の自律、実践能力向上を図る。	1	25	3	3	県立看護大学	
滋賀県	助産師キャリアアップ応援事業	県内の助産師に対する研修が段階的かつ計画的に行えるよう体系化し、県内全体の助産師の資質向上を図り、自立した助産師を育成するとともに安全安心なお産の環境づくりをする。	17	23	6	17	滋賀医科大学	
	助産師出向支援	周産期医療の備前の是正、助産実践能力の強化を図るために、医療施設間での助産師の出向・受入れを支援することを目的とする。	16	6	5	14	県看護協会	
兵庫県	助産師資質向上研修（開業助産師準備）	助産所を開業するために必要な知識と技術を学ぶ	2	70	2	2		○
	助産師資質向上研修（地域助産実践）	産後ケア事業等助産師が行う母乳育児支援について学ぶ	5	123	5	5		○
	助産師資質向上研修（周産期の助産診断能力向上）	助産師の超音波を用いた妊婦健診の実際を基本の知識や技術から学ぶ	6	207	6	6		○
	助産師資質向上研修（新生児蘇生）	新生児蘇生法を学ぶことにより新生児呼吸障害による死亡や重度障害の発生を予防する。	3	47	3	3		○
鳥取県	助産師資質向上支援事業	新人助産師及び中堅・管理期と段階的な継続教育研修を行い、助産師の資質及び実践能力の向上を図る。	5	116	1	5		○
山口県	中堅助産師研修	中堅助産師における助産実践能力の向上を図る	5	79	1	1	県看護協会	
大分県	助産師キャリアアップ研修会	助産師の資質向上、アドバンス助産師の認証に係る研修を行い助産師のキャリアアップを図る。	1	51	1	1		

保健師のための研修

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
					か所数	開催回数		
合計 6				877	14	25		
宮城県	中堅期保健師研修	中堅期保健師の資質向上を図る研修	3	46	2	3		
	管理期保健師研修	管理期保健師の資質向上を図る研修	4	40	1	4	県看護協会	
神奈川県	保健師研修	保健師の教育課程や指導者の役割等、実習指導に必要な基本知識について学び、スキルアップを図る。	1	33	1	1		
新潟県	市町村等保健師新任者研修会	集団、地域の健康課題とその背景及び個との連続性を把握、分析する。	2	31	1	1		
	新任期保健師指導担当者研修会	新任期保健師に対する効果的な支援方法を習得する。	2	22	1	1		
	中堅保健師研修会	中堅保健師の役割について理解し、中堅保健師としての力量形成の一助とする。	2	12	1	1		
	災害時保健活動研修会（応用編）	平時の体制整備及び発災時の避難所対応能力の向上を図る。	1	41	1	1		
	保健師リーダー研修会	各自治体における保健師人材育成体制整備を図る。	1	66	1	1		
兵庫県	行政保健師技術研修	行政保健師が採血やバイタルサイン測定等の看護基礎技術研修を修得し、看護ケアの提供に役立てる。	1	103	1	1		○
佐賀県	新任期保健師研修会	保健師の活動の現状と役割を認識させ、新任期保健師の資質の向上及び本県における地域保健活動の推進を図る。	4	180	1	4		
	中堅期保健師研修会	中堅期保健師の力量形成と実践力を養い、自組織の活性化や質の高い保健サービスの提供者としての役割を担えるリーダー的保健師を育成する。	4	66	1	4		
大分県	新任期保健師研修	市町村・県の行政保健師、プリセプターを対象とした研修。	2	196	1	2		
	中堅期保健師研修	中堅期の行政保健師に対して、保健行政の課題認識及び組織における果たすべき役割認識を強化する研修を行い、保健活動のリーダーとしての資質を養う。	1	41	1	1		

准看護師のための研修

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
					か所数	開催回数		
合計 5				461	9	19		
岩手県	准看護師研修	看護の基礎的知識、技術を学び、准看護師の看護実践力を養成し、資質向上を図る。	2	26	1	1	県看護協会	
宮城県	准看護師キャリアアップ支援事業	実践に活用できるキャリアアップ研修や進路相談等の実施	4	63	4	4		○
群馬県	准看護師スキルアップ研修	准看護師の資質向上を図る。	1	67	1	3	県看護協会	
神奈川県	准看護師研修	准看護師が安全に配慮した看護を提供できるように、基礎的な知識・技術の習得を図る。	4	131	1	4	県看護協会	
長崎県	准看護師スキルアップ	准看護師としてさらに知識・技術を高め、看護の質向上を図る。	7	174	2	7	長崎県看護キャリア支援センター（指定管理者：県看護協会）	

資料14 令和元年度 協働推進のための研修実施状況

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	受講者の職種と人数（再掲）									件数		委託先	事業を補助
					医師	保健師	助産師	看護師	准看護師	看護補助者	理学療法士	作業療法士	その他	か所数	開催回数		
合計 3				175	0	0	0	174	1	0	0	0	0	16	27		
東京都	看護外来相談開設研修事業	看護外来相談の運営方法、その他本事業の目的に資するもの	2	28				28						1	2	東京都立駒込病院	
	看護外来相談開設研修事業	看護外来相談の運営方法、その他本事業の目的に資するもの	3	13				13						1	3	西東京中央総合病院	
	看護外来相談開設研修事業	看護外来相談の運営方法、その他本事業の目的に資するもの	2	3				3						1	2	国立病院機構災害医療センター	
	看護外来相談開設研修事業	看護外来相談の運営方法、その他本事業の目的に資するもの	1	1				1						1	1	公立阿伎留医療センター	
愛知県	病院ナースのための訪問看護研修	訪問看護の現状と役割に対する理解を深め、退院調整の重要性と今後の在宅医療のあり方を学ぶ。訪問看護の実践を通してその実態を知る。	4	29				28	1					1	1	県看護協会 ※訪問看護推進事業	
	訪問看護ステーション派遣研修	病院勤務の看護師を訪問看護ステーションに長期派遣し、病院と訪問看護ステーション間で継続されたケアが提供できる体制をつくる。		9				9						6	9		○
宮崎県	医療機関と訪問看護ステーションの人材交流支援事業	医療機関と訪問看護ステーションの事例検討	1	92				92						5	9	県看護協会	

資料15 令和元年度 看護補助者の活用推進のための研修実施状況

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
					か所数	開催回数		
合計 2				290	4	4		
群馬県	看護補助者の資質向上研修	看護補助者に対して看護チームの一員として効果的に活用されるように、資質向上のための研修を行い、看護補助者の活用推進を図る。	3	221	3	3	県看護協会	
三重県	看護補助者活用推進研修	看護補助者の活用推進を図る	1	69	1	1	県看護協会	

資料16 令和元年度 看護職員を対象としたその他の研修に係る事業実施状況

都道府県名	研修名	研修概要	日数	分野名	受講者数	在数			委託先	事業を補助
						か所数	開催回数			
						6,703	290	361		
合計 23										
岩手県	小規模施設等看護職員研修	県内の小規模施設等の看護職員の研修機会の確保及び資質向上を図る。	3	看護師	40	1	1	県看護協会		
	訪問看護事業所・医療機関に勤務する看護士の相互研修	訪問看護ステーションと病院等医療機関の看護師が交流し、円滑な連携と在宅療養の推進を図る。	5	在宅看護	23	1	1	県看護協会		
宮城県	高齢者ケア施設・在宅領域で働く看護職員研修事業	高齢者ケア施設における看護の質の向上と人材確保を目的とした研修(4種類の研修)	13		171	7	13			○
	メンタルヘルスマネジメント	研修責任者、教育担当者、実地指導者向けに、新人看護職員のメンタルサポートについて理解する研修	1	研修責任者	82	1	1	県看護協会		
	在宅看護推進研修	訪問看護師の資質向上及び人材確保に向けた事業	28	在宅看護	642	43	24	県看護協会		
	かかりつけ医で働く看護職への研修支援事業	診療所で働く看護職に特化した研修会	4		153	4	4			○
秋田県	高齢者看護研修	高齢者福祉施設等で働く看護職員の確保、定着及び看護の質の向上を図る。	1	高齢者福祉施設等における看護	59	1	1			
	実習指導者<フォローアップ研修>	実践経験を踏まえ、看護学実習の一層の充実を図るための臨地実習の在り方と実習指導者の役割について再考し、指導者としての資質向上と実習指導のスキルアップを図る。	1	臨地実習指導	23	1	1			
	再就業促進研修事業	潜在看護職員を対象に、臨床実務研修や集団講義研修を実施する。			17			県看護協会		
山形県	実習指導者サポート研修	看護実習指導者講習会の過去受講者のうち、希望者を対象に、フォローアップ研修を実施	1	コーチング	37	1	1	県看護協会		
福島県	在宅医療推進のための訪問看護人材育成事業	在宅医療に関する専門的な知識や技術を修得することにより、質の高い在宅医療の推進を図る。	13	在宅看護	16			県看護協会		
栃木県	小児訪問看護研修	訪問看護ステーション及び医療機関に勤務する看護師が、医療的ケアを要する児及び家族に対し、専門的ケアが行えるよう技術を習得する。	3	小児	19			県看護協会		
	在宅ターミナルケア研修	訪問看護師が、最後まで在宅で安心して療養できる支援に必要な知識及び技術を習得する。	4	ターミナル	28			県看護協会		
	人工呼吸器装着患者等在宅療養支援研修	訪問看護師が、ALS患者等人工呼吸器を装着している在宅療養者に対し、専門的ケアが行えるよう支援に必要な知識及び技術を習得する。	6	人工呼吸器	22			県看護協会		
埼玉県	埼玉県専任教員養成講習会	看護職員の養成に携わる者に必要な知識・技術を修得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る。	295	看護教育	29	1	1	県看護協会		
東京都	訪問看護師オンデマンド研修事業	訪問看護師の復職等を支援するため、育児、介護等しながらでもスキルアップできるよう、eラーニング等による研修を実施する。			153	1	1	東京都訪問看護ステーション協会		
石川県	在宅医療・介護施設等で働く看護職員への支援	在宅医療・介護施設等で働く看護職員の臨床能力を含めた資質向上を図る。	3	在宅医療	264	6	6			○
岐阜県	看護人材現任者研修事業	看護教員及び実習指導者の指導力向上のための研修	4	看護教育	184	1	4	県看護協会		
	訪問看護事業所等専門・認定看護師派遣研修事業	研修の機会が得にくい訪問看護事業所等で働く看護職員を対象に、専門看護師、認定看護師が出席して、施設の個々の課題に即した実践的講習会を実施する	120		1,187	40	120	県看護協会		
	看護職員就業促進研修事業	①看護職員の確保のため医療機関が実施する研修を支援、②新たに訪問看護ステーションで雇用した訪問看護職員に対し研修を実施。	44		50	31		県看護協会		
	看護職員再就業支援研修事業	未就業看護職員の福祉施設や保育所への再就業促進のため、必要な知識・技術に係る研修を実施。	7		86	16	7	県看護協会		
	遠隔支援担当者養成研修	病院に勤務する看護師が、遠隔支援担当者の役割を理解し、その実践に必要な知識と実際を学び、患者の個別性を考慮し円滑な遠隔支援・調整を実施するための研修を実施。	6		73	1	1	県看護協会		
	訪問看護体制充実強化支援事業	訪問看護師と介護従事者の連携強化の研修、病院勤務の看護師が訪問看護の現場を学ぶ研修等を実施。			471	7	7			○
	在宅重度障がい児者看護人材育成研修	重症心身障がい児者の在宅支援に重点を置き、実習を含めた重症児看護の知識と技術の向上を図るための研修を実施	13		30	1	1	県看護協会		
	小児在宅移行支援看護人材育成研修	NICU等を有する急性期医療機関の主任看護師等を対象に小児在宅移行支援に必要な知識の習得や介護力向上を図るための研修を実施	6		19	1	1	県看護協会		
愛知県	訪問看護の魅力	訪問看護の役割を理解し、訪問看護の未来を考える。	1	訪問看護	30	1	1	県看護協会 ※訪問看護推進事業		
	訪問看護ステーション出前講座	各施設に応じた訪問看護に必要な知識・技術を習得する	1	訪問看護	77	12	1	県看護協会 ※訪問看護推進事業		
三重県	訪問看護事業所・医療機関に勤務する看護士の相互研修	医療機関の看護師が訪問看護の現場に赴き、遠隔支援、地域連携に関する知識を学ぶ。また訪問看護事業所の看護師が医療機関に赴き、最新又は高度な医療知識・看護ケアに関する知識・技術を学ぶ。	5	在宅療養推進	12	8	8	県看護協会		
	訪問看護師養成研修	訪問看護の基礎知識・技術の習得等を目的として実施。	10	訪問看護	26	16	16	県看護協会		
	三重県看護職員等の海外派遣研修	地域包括ケアの深化・推進の牽引役となる看護職のリーダーを育成することを目的として実施。	7	地域包括ケア	4	1	1			
奈良県	訪問看護師養成講習会	訪問看護に必要な基本的知識・技術を習得し、継続した在宅での療養生活を可能にする質の高い看護サービスを提供できる訪問看護師の育成と訪問看護促進を目的に、集合研修、実習、eラーニングを実施する。	4	訪問看護	171	1	4	県看護協会		
鳥取県	訪問看護師人材育成事業	訪問看護師人材育成と資質向上のため、体験研修、訪問看護師養成研修、フォローアップ研修、専門研修を実施する。	23	訪問看護	167			県看護協会		
	在宅医療推進のための看護師育成支援事業	病院看護師等を対象に在宅生活を意識した看護師の育成、訪問看護師の養成等の研修を3コース(研修期間はコースによって1か月～2年間)実施する。		在宅	88					○
岡山県	助産師活用推進事業	助産師が自施設とは異なる施設に出向することにより、助産実践能力を強化する。	81	助産師研修	4	4	4	県看護協会		
	看護職員出向・交流研修事業	看護職員が自施設とは異なる施設に出向することにより、病院で行われる看護から患者の生活全般に寄り添う看護まで幅広く理解することで、看護や患者・家族指導を的確に行うとともに、必要に応じて関係機関と円滑に連携できる人材を育成する。	511		12	14	12	県看護協会		
山口県	実習指導者と看護教員の相互研修	実習病院の看護職員と看護教員との連携を強化し、臨地実習体制の充実を図る	3	看護教育	98	1	1	県看護協会		
	訪問看護基礎研修	訪問看護業務への興味・関心の動機づけを図る	2	訪問看護	11	1	1	県看護協会		
	訪問看護切任者研修	訪問看護師として活動するために必要な基礎知識や技術の修得を図る	30	訪問看護	19	1	1	県看護協会		
	訪問看護中堅者研修	中堅の訪問看護師として必要な知識や技術の修得を図る	1	訪問看護	107	1	5	県看護協会		
	訪問看護管理者	訪問看護事業所の管理者として必要な知識や技術の修得を図る	1	訪問看護	37	1	1	県看護協会		
	訪問看護実践研修	在宅療養支援に係る連携に必要な知識や技術の修得を図る	1	訪問看護		6	36	県看護協会		
愛媛県	新任期保健師研修会	新任期保健師が住民のニーズや地域特性に応じた保健活動を実践する能力を育成する。	3	公衆衛生看護	104	1	3			
	プリセプター研修会	OTを効果的に進められるよう支援するとともに、プリセプターを担う自身の成長を図る。	2	公衆衛生看護	42	1	2			
	保健師スキルアップ研修会	保健師の実践活動を適切に評価し、その成果を見える化できる専門性の効果を図る。	2	公衆衛生看護	63	1	2			
	リーダー期保健師育成研修	リーダー期保健師に必要な能力や資質の向上を図る。	2	公衆衛生看護	40	1	2			
	訪問看護管理者研修会	管理者として必要な能力を習得することにより事業所の運営の安定化と訪問看護の質の向上を図る。	5	訪問看護	187	1	5			
高知県	実習指導者講習会	実習指導者に対し研修を行い、指導力の向上を図ることで、基礎教育の質の向上及び新人看護職員の雇職防止を図る。	40	実習指導者	38	1	1	県看護協会		
福岡県	訪問看護師養成講習会(新任期研修)	訪問看護に必要な基本知識・技術の習得を図る。	5	訪問看護	21	5	5	県看護協会		
	訪問看護師養成講習会(中堅期研修)	看護実践能力の向上と後輩育成の指導力の習得を図る。	3	訪問看護	32	3	3	県看護協会		
	訪問看護師養成講習会(管理者等研修)	社会のニーズに応えるマネジメント方法の習得を図る。	4	訪問看護	19	4	4	県看護協会		
長崎県	看護師スキルアップ	看護実践能力の質向上を図る。	5		52	1	5			
	福祉施設への出張研修	施設内研修が未整備等により、看護業務に不安を抱く看護職者の資質向上及び雇職防止を図る。	19		460	19	19			
	中堅看護職員研修	他施設に働く看護職員との交流を通じ、資質向上、雇職防止を図る。	2		35	1	2			
	雇職就業看護職員研修	雇職看護職員の抱える課題・ニーズ等に対応した研修会を開催し、看護職員のキャリアアップを図る。	4		148	4	4			
大分県	訪問看護基礎研修	在宅医療に関する知識を習得するとともに、遠隔調整や在宅医療に向けた指導方法について学習する。	7	訪問看護	18	1	1	県看護協会		
	訪問看護師養成講習会	訪問看護eラーニング、演習、実習等により、訪問看護師として必要な知識と基礎技術を習得する。	10	訪問看護	29	1	1	県看護協会		
	在宅ターミナルケア研修	ターミナルケアやがん性疼痛看護等に専門的な知識と技術を習得する。	8	訪問看護	16	1	1	県看護協会		
	遠隔支援強化事業	遠隔支援に携わる者が必要な技術を習得し、在宅医療下での生活の質の向上を図る。	4	遠隔支援	53	1	1	県看護協会		
	在宅領域の看護ケア能力均てん化推進事業	保健師会の少ない医療圏の在宅領域看護職に対し、当該圏域で研修を行い能力向上を図る。	6	在宅医療	268	2	2			○
	プラチナナース生き生きプロジェクト	在宅領域で、熟練した看護職のスキルを活かすため、退職看護師等に対し研修を実施する。	10	在宅医療	74	1	2			○
宮崎県	訪問看護未経験者のための訪問看護教育支援	訪問看護未経験看護職に基本的な知識や技術修得を図る。	3	訪問看護	16	2	2	県看護協会		
	訪問看護師養成研修	訪問看護eラーニング学習と講義や実習により知識・技術を習得する。	8	訪問看護	46	1	1	県看護協会		
	専任教員研修研修会	看護師等基礎教育の現状や課題への対応など教育方法を学ぶ研修を実施することにより、看護教員の資質向上を図る。	3	専任教員	127	1	3	県看護協会		
鹿児島県	実地指導者講習会	看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるよう必要な知識・技術を習得する。	42	実習指導者	52	1	1	県看護協会		
	看護職員の能力向上対策研修(特定分野における実地指導者講習会)	県内の医療状況等を踏まえた研修を行い、必要な分野の看護技術に関する能力の向上を図る。	7	実習指導者	20	1	1	県看護協会		

資料17 令和元年度 新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業実施状況

都道府県名	新人看護職員研修事業							新人看護職員研修責任者等研修事業									新人看護職員研修推進事業		新人看護職員の質の向上を図るその他の研修
	新人看護職員研修		医療機関受入研修		多施設合同研修			研修責任者研修			教育担当者研修			実地指導者研修			協議会	アドバイザー派遣	
	施設数	新人看護職員数	施設数	受入人数	看護職員			箇所数	開催回数	受講者数	箇所数	開催回数	受講者数	箇所数	開催回数	受講者数			
					箇所数	開催回数	受講者数												
北海道	151	2,013	2	19	1	1	33	1	1	104	1	1	104	1	2	173			
青森県	26	316																	
岩手県	33	296	1	4	1	2	28	5	5	26	5	5	46	1	1	15			
宮城県	12	141			10	10	627	1	1	38	1	1	65	2	2	245			
秋田県	25	274			1	8	45				2	4	50	1	1	29			
山形県	30	288						1	1	63	1	1	63	2	2	244			
福島県	51	533	2	49							1	1	71	1	1	104			
茨城県					3	13	745	1	3	75	1	3	174	1	4	188			
栃木県	27	666			5	9	133				1	3	54	1	3	206			○
群馬県	55	676			2	10	1,404	1	1	45				1	1	68	○		
埼玉県	129	2,493	3	34	13	19	2,600	2	6	144	2	3	114	1	1	74			
千葉県	68	1,966	2	14	1	23	550	1	11	80									
東京都	161	4,923			1	2	152	1	1	145	1	3	398						
神奈川県	135	3,186	3	185	3	3	77	1	1	66				1	2	181			
新潟県	55	640	4	91							1	1	29						
富山県	23	376	1	8	2	1	322	1	1	66	1	1	66	1	1	125	○		
石川県	37	528	2	63				1	1	34	1	1	50				○	○	○
福井県	16	229	1	63	1	5	216				1	2	63	1	3	80	○		○
山梨県	16	263			1	6	32				1	6	16						
長野県	46	727	4	111	1	14	130	1	3	49	1	8	66	1	5	77			
岐阜県					1	7	32				1	5	81						
静岡県	60	1,257	5	67	1	8	39	1	5	22	1	5	39	1	5	37			
愛知県	83	2,690	1	6	1	1	66	1	1	20	1	2	53	1	3	90		○	○
三重県	41	660	2	28	7	7	835				4	4	43	5	5	74	○	○	○
滋賀県	37	621	2	39				1	1	17	1	1	50						○
京都府	78	1,329	3	110	1	5	36	1	5	31	1	6	78	1	3	80			
大阪府	167	4,347	2	59	8	4	266												
兵庫県	62	497	8	106	2	8	142	1	1	32	1	5	61	1	8	112	○		
奈良県	32	571			1	5	664	3	9	169				3	15	600			
和歌山県	27	354	1	2										1	5	50			
鳥取県	18	285									3	3	31	1	5	60			
島根県	26	282			3	12	39				1	4	25	2	3	66			
岡山県	33	825	1	17	2	5	30	1	4	22	1	4	54	1	4	90			
広島県	74	1,156	3	64	3	11	479	1	1	47	2	2	128	2	2	121	○	○	
山口県	32	483	3	52	1	1	17	1	1	23	1	1	58	1	1	123	○		
徳島県	17	208	1	1	2	14	231	1	5	94	1	4	175	1	3	176	○		
香川県	20	288			4	11	758	1	3	47	1	4	306	1	4	432			
愛媛県	33	441	1	2	2	13	77	1	5	20	1	5	35	1	5	83	○		
高知県	25	293	3	131	1	11	775				1	3	82	1	3	151			○
福岡県	103	2,114	3	22	6	14	2,526	1	1	46	1	2	161	1	3	245	○	○	
佐賀県	19	274			1	1	64				1	1	64						
長崎県	33	446	4	25	4	24	189				1	5	64						
熊本県			4	226				1	1	20	1	1	29	1	1	50			
大分県	41	374	1	74										1	2	148			
宮崎県	26	205	3	68	4	7	963	1	2	54	1	2	102	1	3	244	○		
鹿児島県	39	421	2	216	7	11	553							1	2	242			
沖縄県	33	526	5	28			42				1	1	40	1	1	74			
合計	2,255	41,481	83	1,984	108	306	15,917	35	81	1,599	50	114	3,188	46	115	5,157	12	5	7

資料18 令和元年度 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業実施状況

都道府県名	看護職員資質向上推進事業												看護補助者活用推進研修		その他の看護職員研修		
	認定看護師の育成促進のための事業 受講者数	実務研修				看護管理者研修			職種別研修			協働推進事業		開催回数		受講者数	
		分野数	箇所数	開催回数	受講者数	箇所数	開催回数	受講者数	助産師のための研修	保健師のための研修	准看護師のための研修	箇所数	受講者数				
									受講者数	受講者数	受講者数						
北海道	37					22	22	1,301									
青森県	6		1	1	47												
岩手県			1	1	134	1	1	77	60		26						○
宮城県						3	3	250	180	86	63						○
秋田県	2	3	4	10	250	1	1	71									○
山形県																	○
福島県		1	4	1	223												○
茨城県		2	2	10	628												
栃木県		3	2	3	102												○
群馬県	36	2	6	14	107						67			3	221		○
埼玉県																	○
千葉県																	
東京都						1	3	136	1,336			4	45				○
神奈川県						1	2	232			33	131					
新潟県		3	5	5	151						172						
富山県	9	1	25	25	638	3	3	129									
石川県	29	5	5	5	190	1	1	34									○
福井県		2	2	154	3,433	1	19	183									
山梨県	49	5	5	20	223												
長野県																	
岐阜県		1	2	2	94	1	1	43	342								○
静岡県	2	4	4	12	327				296								
愛知県	42	1	3	3	90							7	38				○
三重県	4	2	3	3	93	8	8	583	25					1	69		○
滋賀県		3	263	277	2823				29								
京都府																	
大阪府																	
兵庫県		3	12	12	558	5	5	477	447	103							
奈良県	8																○
和歌山県																	
鳥取県	9							1	116								○
島根県	10	1	4	5	359												○
岡山県	1	5	9	9	806												○
広島県						3	3	89									○
山口県									79								○
徳島県																	
香川県		3	3	3	108												
愛媛県																	○
高知県		3	1	1	123	1	2	214									○
福岡県	73																○
佐賀県		5	3	10	402	1	1	34		246							
長崎県		1	1	1	9						174						○
熊本県	18	1	26	26	657												
大分県						12	10	412	51	237							○
宮崎県		1	5	6	111	3	3	21			5	92					○
鹿児島県																	○
沖縄県																	
合計	335	61	401	619	12,686	68	88	4,287	2,961	877	461	16	175	4	290		23

資料19 令和元年度 看護職員を対象とした研修事業実施状況

都道府県名	新人看護職員研修事業										看護職員資質向上推進事業							看護補助者活用推進研修	その他の看護職員研修	
	新人看護職員研修		医療機関受入研修	多施設合同研修	研修責任者等研修事業			新人看護職員研修推進事業		新人看護職員の質の向上を図るその他の研修	認定看護師の育成のための事業	看護職員実務研修	看護管理者研修	職種別研修			協働推進事業			
	施設数	受講者数			研修責任者研修	教育担当者研修	実地指導者研修	協議会	アドバイザー派遣					助産師のための研修	保健師のための研修	准看護師のための研修				
北海道	151	2,013	○	○	○	○	○				○		○							
青森県	26	316									○	○								
岩手県	33	296	○	○	○	○	○					○	○	○		○				○
宮城県	12	141		○	○	○	○					○	○	○	○					○
秋田県	25	274		○		○	○				○	○	○							○
山形県	30	288			○	○	○													○
福島県	51	533	○			○	○				○	○								○
茨城県				○	○	○	○					○								
栃木県	27	666		○		○	○			○		○								○
群馬県	55	676		○	○		○	○			○	○					○			○
埼玉県	129	2,493	○	○	○	○	○													○
千葉県	68	1,966	○	○	○															
東京都	161	4,923		○	○	○							○	○			○			○
神奈川県	135	3,186	○	○	○		○						○	○	○	○				
新潟県	55	640	○			○						○			○					
富山県	23	376	○	○	○	○	○	○			○	○	○							
石川県	37	528	○		○	○		○	○	○	○	○	○							○
福井県	16	229	○	○		○	○	○		○		○	○							
山梨県	16	263		○		○					○	○								
長野県	46	727	○	○	○	○	○													
岐阜県				○		○						○	○	○						○
静岡県	60	1,257	○	○	○	○	○				○	○		○						
愛知県	83	2,690	○	○	○	○	○			○	○	○						○		○
三重県	41	660	○	○		○	○	○		○	○	○	○	○					○	○
滋賀県	37	621	○		○	○				○		○		○						
京都府	78	1,329	○	○	○	○	○													
大阪府	167	4,347	○	○																
兵庫県	62	497	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○	○				
奈良県	32	571		○	○	○	○				○									○
和歌山県	27	354	○			○	○													
鳥取県	18	285				○	○				○		○	○						○
島根県	26	282		○		○	○				○	○								
岡山県	33	825	○	○	○	○	○				○	○								○
広島県	74	1,156	○	○	○	○	○	○	○				○							
山口県	32	483	○	○	○	○	○	○						○						○
徳島県	17	208	○	○	○	○	○	○												
香川県	20	288		○	○	○	○					○								
愛媛県	33	441	○	○	○	○	○	○												○
高知県	25	293	○	○		○	○			○		○	○							○
福岡県	103	2,114	○	○	○	○	○	○	○		○									○
佐賀県	19	274		○		○						○	○		○					
長崎県	33	446	○	○		○						○				○				○
熊本県			○		○	○	○				○	○								
大分県	41	374	○				○						○	○						○
宮崎県	26	205	○	○	○	○	○	○			○	○	○					○		○
鹿児島県	39	421	○	○		○	○													○
沖縄県	33	526	○	○		○	○													
合計	2,255	41,481	32	37	28	40	36	12	5	7	18	26	18	12	6	5	3	2	23	

資料20 令和元年度 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業実施状況

都道府県名	事業名	事業概要		財源	
		内容		地域医療 介護総合 確保基金	地域医療 介護総合 確保基金 以外
合計 38					
北海道	看護師の特定行為研修に関する意見交換会	特定行為研修制度の認知度の向上を図るとともに看護管理者等が意見交換を行うことで当該制度の推進を図る。	2		
	看護師の特定行為研修を行う指定研修機関等意見交換会	特定行為研修の指定研修機関で情報交換を行い、研修体制の確立や修了者の活動について共有する。	2		
青森県	認定看護師等育成支援事業	病院、訪問看護ステーション又は介護老人保健施設が支出する特定行為研修受講に係る経費	1		
岩手県	認定看護師等育成支援事業	県内病院、訪問看護ステーション等で従事する看護職員を特定行為研修へ派遣する場合の費用（入学金、授業料、教材費）を補助する。	2		
宮城県	看護師特定行為研修支援事業	指定研修機関が実施する看護師の特定行為研修に、所属する看護師を派遣した病院・訪問看護ステーションに対して、研修受講費・旅費を補助する。	3		
山形県	特定行為研修事業	看護師の特定行為研修制度そのものや、病院等での活用事例等を紹介する研修を実施	3		
	看護師特定行為研修事業	看護師の特定行為研修における指定研修機関の県内新規設置に向けた課題調査を実施	3		
福島県	特定行為研修推進事業	在宅医療の推進を図るため、訪問看護ステーション等の看護師が特定行為研修に参加するために必要な経費を補助する。	2		
茨城県	看護師特定行為研修推進事業	受講する看護師の所属施設に対し、受講料を助成する。	2		
	看護師特定行為研修推進事業	受講する看護師の所属施設に対し、代替職員雇用の費用の補助する。	2		
栃木県	認定看護師養成支援等事業	医療機関等に所属する看護師が特定行為研修施設への派遣に要する経費及び特定行為研修指導者講習会への派遣に要する経費を補助する。	3		
	特定行為研修制度周知研修	訪問看護ステーション及び医療機関の管理者を対象に、看護師の特定行為研修に関し周知し、受講促進を図る。	3		
群馬県	看護師特定行為研修支援（受講費補助）	訪問看護等の看護職員が特定行為研修を受講する際の費用について、派遣する施設に補助する。	1		
	看護師特定行為研修支援（設置補助）	看護師特定行為研修機関設置にあたり、必要な経費の補助を実施し、特定行為研修機関の設置を支援する。	1		
東京都	訪問看護ステーション代替職員（研修及び定休等）確保支援事業	訪問看護ステーションで働く看護職員が、外部研修受講や定休・休等を取得する場合に、訪問看護ステーションが代替職員を確保する経費を支援します。	3		
神奈川県	特定行為研修受講促進事業費補助	県内の訪問看護ステーションに勤務する看護師に特定行為研修を受講させる際、代替の看護職員の雇用経費を支援する。	2		
新潟県	特定行為研修受講支援事業	医療機関等に所属する看護師が特定行為研修を受講する場合に、受講に係る経費（受講料、受講料）を補助する。	2		
富山県	特定行為研修制度に関する調査	医療機関、訪問看護ステーション等における特定行為研修の受講希望及び指定研修機関等の希望を調査する。		○	
	特定行為研修費支援事業	県外の指定研修機関に看護師を派遣し受講料を負担する施設に対し、受講料の一部を助成する。	3		
石川県	看護師特定行為研修支援事業	特定行為研修を受講する看護師が所属する医療機関等へ受講料、図書費、交通費、宿泊費等の受講経費を補助する。	3		
	看護師特定行為研修支援事業	特定行為研修制度の普及啓発を目的とした研修会を行う。	3		
福井県	看護師の特定行為研修推進事業	看護師の特定行為研修制度の理解促進のための研修会を開催。	3		
	看護師の特定行為研修推進事業	特定行為研修の受講費や代替職員人件費を補助。	3		
長野県	特定行為研修受講支援事業	医療機関、訪問看護ステーション等に所属する看護師が特定行為研修の受講に係る受講料、旅費を補助する。	3		
岐阜県	特定行為研修支援事業補助金	特定行為研修の受講費及び代替職員確保に関する費用を補助する。	3		
	特定行為研修受講に係る調査	県内の医療機関（病院）、訪問看護ステーション、介護老人福祉施設を列挙し、特定行為研修の受講派遣の有無や今後の予定、受講にありたい支援などを調査。		○	
静岡県	研修派遣機関代替職員確保事業費助成	医療機関、訪問看護ステーション、福祉施設等に勤務する看護職員が、最新の医療・看護に係る知識・技術を身につけ、看護の質向上を図るため、研修派遣機関に代替職員確保に必要経費を補助する。	3		
	看護の質向上促進研修事業費（看護師特定行為研修派遣費助成）	医療機関、訪問看護ステーション、福祉施設等に勤務する看護職員が、最新の医療・看護に係る知識・技術を身につけ、看護の質向上を図るため、看護師特定行為研修派遣事業に必要な経費を補助する。	3		
三重県	看護職のリーダー育成事業	受講促進を図るため、制度の概要や新規指定研修機関の周知のための説明会を開催する。	3		
	認定看護師育成・特定行為研修受講促進事業補助金	病院等における看護職員を、在宅療養を支える分野の認定看護師教育課程や特定行為研修の受講に要する経費に対し助成を行う。	3		
滋賀県	（上記内に含まれている）	特定行為研修を受講する訪問看護ステーションの代替職員雇用経費に対して助成を行う。	3		
	遠隔支援機能強化事業	「県内四郡の遠隔診療部門の連携への研修や情報交換、病院看護職の訪問看護体験研修、特定行為研修終了看護師の病診連携や遠隔支援への関与の仕組み検討により、遠隔診療体制の充実を図り、病院と在宅療養との円滑な連携を推進する。」	3		
大阪府	訪問看護ネットワーク事業（特定行為研修等代替職員確保支援）	訪問看護ステーションに所属する看護師が特定行為研修等を受講する際の代替職員確保に関する費用を補助する。	1		
兵庫県	在宅看護体制機能強化事業（特定行為研修受講支援事業）	訪問看護ステーションが施設職員に特定行為研修を受講させる際の代替職員の人件費を補助する。	2		
	特定行為研修推進事業	特定行為研修を修了した教育機関からの研修の実際と修了看護師の実践報告を行い、特定行為研修について幅広く周知する。	3		
奈良県	看護職員資質向上支援事業	認定・専門・特定看護師の資格取得に必要な講座の受講費用を支援する。	3		
	看護職員資質向上支援事業	訪問看護ステーションに所属する看護師が特定行為研修を受講する際の代替職員確保に関する費用を補助する。	3		
和歌山県	特定行為研修受講支援事業	特定行為の受講にあり、受講費用を負担して事業所に対して費用を補助する。	3		
鳥取県	看護師の特定行為研修受講補助事業	特定行為研修に看護師を派遣する医療機関、訪問看護事業所に対して、受講に要する旅費、受講料、実習費を補助する。	3		
	看護職員キャリアアップ支援事業	看護師が特定行為研修を受講する際の研修受講料や旅費交通費などの費用を補助する。	2		
島根県	看護職員キャリアアップ支援事業	病院または訪問看護ステーションに所属する看護師が特定行為研修を受講する際の代替職員確保に関する費用を補助する。	2		
	「看護師の特定行為研修」普及促進セミナー	特定行為研修制度の認知度向上のためのセミナーを開催する。		○	
	研修受講・実践報告	特定行為研修を受講した看護師と県内関係機関による意見交換会を開催する。		○	
広島県	研修受講状況等の現状把握	特定行為研修の修了状況及び受講ニーズを調査する。		○	
	看護職員の資質向上支援事業	病院、診療所又は訪問看護ステーションに設置する看護師が特定行為研修を受講する際の受講費用、及び新たに雇用した代替職員の人件費を補助する。	3		
山口県	特定行為研修派遣助成事業	特定行為研修に看護師を派遣する施設等に対し、研修費を補助する。	2		
徳島県	看護職員養成確保事業	看護師が特定行為研修を受講する際の費用（代替職員の給与費、手当、旅費、雇用費、夜勤費、受講料等）を補助する。	3		
香川県	看護師特定行為研修助成事業補助金	医療機関及び訪問看護ステーション等に所属する看護師が特定行為研修を受講する際の費用（受講料、書料）に対する補助	2		
愛媛県	在宅医療普及推進事業（看護師特定行為研修推進事業）	県内の医療機関や訪問看護ステーション等が雇用する看護師が特定行為研修を受講する際の受講費用を補助する。	2		
	在宅医療普及推進事業（看護師特定行為研修推進事業）	病院管理者や看護管理者等を対象とした特定行為研修制度の研修会を開催し、当該制度の推進を図る。	2		
高知県	看護職員・医療スタッフ研修派遣支援事業	県内医療機関、訪問看護ステーション、教育機関に勤務する看護職員または医療スタッフが高度な技術を有する資格を習得するなどの目的で先進的な医療機関で研修を行うことに対して補助を行う。		○	
福岡県	特定行為研修推進事業	病院や訪問看護ステーションに所属する看護師が特定行為研修を受講する際に所属施設が負担した受講費用に対して補助する。	3		
佐賀県	特定行為研修推進事業	特定行為研修受講者に対する受講料を補助する。	2		
	特定行為研修推進事業	医師や看護師等に対し、制度概要説明や好事例紹介等に関する研修会を開催する。	2		
	特定行為研修推進事業	看護部長や看護管理者に対し、特定行為研修修了者の活動紹介や対応行為研修に関する意見交換等を行う研修会を開催する。	2		
長崎県	質の高い看護職員育成支援事業	認定看護師教育研修及び特定行為研修の受講経費を負担する病院・訪問看護ステーションに対して一部経費補助を行う。	3		
	特定行為（38行為）研修修了者育成支援事業	特定行為（38行為）の資格取得を目指す者（取得者を含む）に修学資金の貸与を行う長崎県病院北薬団に対し、その経費の一部補助を行う	3		
熊本県	在宅医療に係る認定看護師等養成支援事業	特定行為研修受講費用の一部を助成	2		
	在宅医療に係る認定看護師等養成支援事業	特定行為研修受講のための代替職員雇用費の一部を助成	2		
	在宅医療に係る認定看護師等養成支援事業	特定行為研修制度の普及啓発及び受講者増加を図るために、シンポジウムを開催	2		
宮崎県	キャリアアップ研修派遣支援事業	医療機関や訪問看護ステーション等が看護職員を特定行為研修に初めて派遣する場合に、受講に必要な費用を補助する。		○	
沖縄県	認定看護師・特定行為研修支援事業	看護師の特定行為研修修了者の育成を目的に所属看護職員を特定行為研修に派遣し、修了させるために必要な受講費（入学科、授業料、実習費等）への補助	3		
	認定看護師・特定行為研修支援事業	看護師の特定行為研修修了者の育成を目的に所属看護職員を特定行為研修に派遣する際の代替看護職員の人件費への補助	3		
	認定看護師・特定行為研修支援事業	所属する医療関係職員を県外の特定行為研修指導者講習会に派遣し、修了させるために必要な旅費への補助	3		
	特定行為研修機関支援事業	県内の看護師特定行為研修機関において必要となる備品の購入、更新に必要な経費への補助	3		

資料21 令和2年度 認定看護師の育成促進のための事業計画

都道府県名	研修名	研修概要	日数	分野名	件数		支援先・委託先
					か所数	開催回数	
合計 11					32	5	
北海道	看護職員専門研修事業	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた水準の高い看護を実践できる専門性の高い看護師の育成を目的とした研修について助成する。	180	感染管理	1	1	
	看護職員専門研修事業	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた水準の高い看護を実践できる専門性の高い看護師の育成を目的とした研修について助成する。	180	認知症看護	1	1	
青森県	認定看護師等育成支援事業	特定看護師・認定看護師・助産師を養成するための教育課程受講に要する経費を補助。					
福島県	認定看護師等養成事業	認定看護師等の養成に必要な経費を補助する。		認定看護師育成促進	22		
富山県	看護職員育成研修支援事業	特定行為研修又は認定看護師教育課程の受講にあたり受講料を負担する施設に対する補助。					
山梨県	看護職員専門分野研修（認知症看護）	認知症看護の認定看護師の育成を支援・促進する。	200	認知症看護	1	1	
静岡県	看護の質向上促進研修事業費（認定看護師教育課程派遣事業）	医療機関、訪問看護ステーション認知症疾患医療センター等の職員が、最新の医療・看護に係る知識・技術を身につけ、看護の質向上を図るため、認定看護師教育課程派遣事業に必要な経費を補助する。					
	看護職員専門分野研修	最新の医療・看護に係る知識・技術を身につけ、看護の質向上を図るため、認定看護師教育課程研修機関に対し、研修運営費の一部を助成する		緩和ケア、がん薬物療法看護、皮膚・排泄ケア、がん放射線療法看護、乳がん看護			
愛知県	認定看護師教育課程 摂食・嚥下障害看護	摂食・嚥下障害看護認定看護師の育成を促進する。	187	摂食・嚥下障害看護	1	1	
	認定看護師教育課程 訪問看護	訪問看護認定看護師の育成を促進する。	233	訪問看護	1	1	
奈良県	看護職員資質向上支援事業	医療の高度化・専門化が進む医療現場における看護師の役割拡大や、喫緊の課題である在宅医療の推進等に対応するため、看護職員の資質向上のための研修を実施するとともに、認定・専門・特定看護師等の資格受講を支援することにより、質の高い看護職員の養成・確保を図る。		【特定】全分野、【認定】皮膚・排泄ケア、緩和ケア、がん薬物療法看護、在宅ケア、感染管理、糖尿病看護、腎不全看護、乳がん看護、摂食嚥下障害看護、認知症看護、脳卒中看護、がん放射線療法看護、呼吸器疾患看護、心不全看護、小児プライマリケア、【専門】がん看護、精神看護、地域看護、老人看護、慢性疾患看護、感染症看護、家族支援、在宅看護			
鳥取県	認定看護師養成研修事業	公立病院を対象に認定看護師養成研修へ看護職員の派遣に要する経費（入学科、授業料、実習料）を補助する。					
	鳥取県認定看護師養成研修補助事業	民間病院、診療所等を対象に認定看護師養成研修へ看護職員の派遣に要する経費（入学科、授業料、実習料）を補助する。					
熊本県	在宅医療に関わる特定看護師等養成支援事業	在宅分野に係る認定看護師養成研修、特定行為研修受講費用及び代替職員人件費の一部を助成		在宅14分野（皮膚・排泄ケア、緩和ケア、がん化学療法看護、がん性疼痛看護、訪問看護、糖尿病看護、透析看護、摂食・嚥下障害看護、小児救急看護、認知症看護、脳卒中リハビリテーション看護、慢性呼吸器疾患看護、慢性心不全看護、精神科）、看護管理者（サードレベル）、特定行為研修等			
宮崎県	キャリアアップ研修派遣支援事業	認定看護師教育課程等へ職員を派遣する医療機関等への補助			5		

資料22 令和2年度 看護職員実務研修計画

都道府県名	研修名	事業概要	日数	受講要件の設定			件数		委託先	事業を補助
				分野名	要件の 設定の有無	要件	か所数	開催回数		
							51	98		
合計	26									
青森県	訪問看護推進事業	訪問看護推進の体制を構築し、地域における医療と介護の連携体制の強化と訪問看護を担う訪問看護職員の人材確保と育成、資質向上を図る。							公益社団法人全日看護	
	新人訪問看護職員研修事業	新たに増員した訪問看護ステーションに限り、初めて訪問看護業務に従事する看護職員に対する研修に必要な経費を補助								○
岩手県	中堅看護職員実務研修	中堅看護職員の看護実践能力を向上に資する研修	6	がん看護	○	実務経験5年以上のがん看護に従事する看護職員	1	1	県看護協会	
	医療安全管理者養成研修	1) 医療安全管理者に必要な基本的知識・方法を学び、その役割を理解する。 2) 組織のリスクマネジメントを行うことができる能力を養う。	8	医療安全	○	所属施設において、医療安全管理を担当しているか、今後担当する予定の看護職または他職種の方	1	1	遠隔授業不可につき開催中止	
秋田県	看護職資質向上1	地域看護を担う看護職に期待させることやケアの醍醐味・誇りや甲斐を再確認し、地域で働く看護職の確保・育成・定着及び看護の質の向上を図る。	1	地域看護		※応募者多数の場合、地域看護に従事する看護職員を優先し受講決定者を調整	1	1	11月以降開催予定	
	看護職資質向上2	最新の看護の話題・手法、看護の動向や看護を取り巻く情勢を学び、実践の場における看護職の資質向上を図る。	1	日常ケア			1	1	11月以降開催予定	
	看護職資質向上3(看護研究)	看護研究の方法に関する、研究目的の絞り込み、文献検索、研究計画書作成、論文作成、発表の仕方までの基礎知識の修得を図る。	1	看護研究	○	所属施設において看護研究の指導的立場にあり、実際に看護研究を行った経験のある方	1	1	11月以降開催予定	
福島県	福島がん看護研修	地域のがん医療水準の向上を図るため、がん看護に関する臨床実践能力の高い看護師を育成する。	1	がん看護			4	1	福島県立医科大学附属病院他3病院	
茨城県	看護職員実務研修(感染看護研修)	感染管理に関する知識、技術の向上を図り、自施設の感染予防の実践につなげる。	4	感染看護			1	4	県看護協会	
	看護職員実務研修(皮膚・排泄ケア)	スキンケアの基礎知識と適切なケア及び予防法を学び、活用できる。	5	皮膚・排泄ケア	○	実務経験5年以上	1	5	県看護協会	
栃木県	看護職員実務研修	今日的な課題への的確な対応ができるよう、看護職員の資質向上を図る。								
	訪問看護研修(ステップ1)	訪問看護業務に必要な基本的知識と技術を修得させ、資質の向上を図る。	31	訪問看護			2	3	県看護協会	
群馬県	訪問看護研修(入門編)	訪問看護未経験看護職へ研修を行い、訪問看護への関心と意欲が高め、訪問看護師等の確保を図る。	2	訪問看護					県看護協会	
	訪問看護研修(指導者編)	訪問看護の指導者として必要な知識や技術を習得することにより、訪問看護の質の向上を図る。	5	訪問看護	○	訪問看護の実務経験が3年以上			県看護協会	
新潟県	訪問看護師育成サポート研修	新任訪問看護師に対する現地指導等により、資質向上を図る。		訪問看護	○	新任訪問看護師				
	訪問看護従事者研修(実践編)	訪問看護に従事する看護職員が訪問看護の実践に必要な最新の知識・技術を学ぶ、利用者や家族が安心して満足できるケアが提供できる。	7	訪問看護	○	訪問看護従事者				
	訪問看護従事者研修(管理編)	訪問看護管理に必要な知識・技術を学び、安全で質の高い看護のあり方を考える。	6	訪問看護	○	訪問看護従事者				
	在宅看護研修	病院・診療所等に勤務する看護職員が、在宅で継続した医療・看護サービスを提供できるように知識・技術を学ぶ。療養者が安心して退院できるような支援方法を学ぶ。	6	在宅看護	○	病院・診療所等に勤務する看護職員				
富山県	看護職員資質向上実務研修事業	看護職員が従事している領域の専門性の向上及び医療事故の防止等資質の向上を図る。	5		○	小規模施設などに勤務する看護職員			県看護協会	
	看護職員資質向上実務研修事業	圏域単位で看護職員が従事している領域の専門性の向上及び医療事故の防止等資質の向上を図る。			○	小規模施設などに勤務する看護職員				
石川県	分野別看護実践力研修	がん看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。	5	がん看護	○	実務経験5年以上の看護師	1	1	金沢大学附属病院	
	分野別看護実践力研修	認知症看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。		認知症看護	○	実務経験5年以上の看護師	1	1		
	分野別看護実践力研修	フットケア看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。		糖尿病足病変予防看護(フットケア)	○	糖尿病足病変に関する実務経験5年以上の看護師	1	1		
	分野別看護実践力研修	摂食・嚥下障害看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。	6	摂食・嚥下障害看護	○	実務経験5年以上の看護師	1	1	金沢医科大学病院	
	分野別看護実践力研修	皮膚・排泄ケアに携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。	5	皮膚・排泄ケア	○	実務経験6年以上の看護師	1	1	石川県立看護大学	
福井県	看護専門分野スキルアップ事業	県内認定看護師および専門看護師が各医療機関に出向き、ニーズにあったテーマの講義を行う。		出前講座						
	在宅看護人材キャリアアップ事業	遠隔支援や訪問看護等の在宅看護に関わる看護職員を育成するための研修。(①地域医療連携コース②訪問看護師養成コース③社会福祉施設で働く看護職員養成コース)	実習1日	在宅看護						
山梨県	中堅看護職員実務研修(短期・がん看護)	がん看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。	5	がん看護			5		県看護協会	
	中堅看護職員実務研修(短期・医療安全)	がん看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。	5	医療安全			5		県看護協会	
	中堅看護職員実務研修(短期・感染対策)	がん看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。	5	感染対策			5		県看護協会	
	中堅看護職員実務研修(短期・精神看護)	がん看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。	2	精神看護			2		県看護協会	
	中堅看護職員実務研修(短期・認知症)	がん看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。	3	認知症			3		県看護協会	
岐阜県	看護職員認知症対応力向上研修	医療機関内等での認知症ケアの適切な実施とマネジメント体制を構築するための研修を実施。	3	認知症看護	○	指導的役割を担う看護職員	1	1	県看護協会	
静岡県	看護の質向上促進研修	中小病院、診療所、訪問看護ステーション、福祉施設等に勤務する看護職員が医療安全等に関する知識技術を身につけ、看護の質向上を図る。	12				4	12	県看護協会	
愛知県	訪問看護職員養成講習会	訪問看護に必要な基本的知識と技術を習得し、質の高い訪問看護を提供する。	31	訪問看護	○	訪問看護に従事している業務経験3年以上の看護職	1	1	※ナースセンター事業	
	訪問看護師ブラッシュアップ研修	訪問看護の実践に必要な知識を深めると共に、病院における最新の医療技術や退院調整の実際を学ぶ。	5	訪問看護	○	訪問看護に従事している業務経験3年以上の看護職	1	1	※訪問看護推進事業	
	訪問看護スキルアップ研修-在宅における感染管理-	感染管理の基本的知識を学ぶ、在宅における感染対策の実際を学ぶ。	1	訪問看護	○	訪問看護師	1	1	※訪問看護推進事業	
三重県	がんにおける質の高い看護職育成研修	がんの患者に対する看護ケアの充実のため、臨床実践能力の高い看護師を育成するため、フォローアップを行う。	1	がん看護	○	昨年度研修了生	1	1	三重大学医学部附属病院	
	周産期医療従事者実践能力向上研修	周産期医療に携わる助産師や看護師等の助産実践能力の向上を図ると共に、連携強化を図る。	1	周産期医療	○	周産期医療に携わる助産師、看護師等	1	1	三重県産婦人科医会	
滋賀県	看護職員緊急災害医療研修	医療従事者の資質の向上を図り救急および災害医療体制を確立するための救急および災害医療の研修。	3	救急・災害看護	○	看護師師長級以上・実務経験5年以上の保健師・助産師・看護師	1	2	県看護協会	○
	訪問看護支援センター設置・運営事業	訪問看護師の確保・資質の向上、24時間定期訪問のしくみづくり、小規模事業所の支援等を総合的に行う。訪問看護支援センターを設置し在宅医療支援体制の確保・充実を図る。		訪問看護					県看護協会	○
	新人訪問看護師確保・育成事業	訪問看護ステーションにおいて新卒看護師を採用し「新卒訪問看護師育成プログラム」を活用し、現場でのOJTや関係機関との協働による人材育成を行うとともに、本プログラムの周知・広報を行い、新たな新卒訪問看護師の確保・育成を図る。		訪問看護					県看護協会	○
	在宅療養を支える看護人材育成事業	計画的・継続的に体系的な研修を実施しにくい小規模な訪問看護ステーションや介護施設の看護職員に高い、キャリアに応じた研修を提供してスキル向上を図り、増大かつ多様化する在宅療養ニーズに対応できる人材育成を行い、地域における看護実践能力を向上させる。		訪問看護					県看護協会	○
	退院支援機能強化事業	県内病院の退院調整部門の職員への研修や情報交換、病院看護師の訪問看護体験研修、特定分野研修終了看護師の資格連携や退院調整への関与性強化検討により、退院調整体制の充実を図り、病院と在宅療養との円滑な連携を推進する。		訪問看護					病院看護師、訪問看護師	
	滋賀医科大学と連携した訪問看護師確保・育成事業	滋賀医科大学医学部附属病院看護臨床教育センターが核となって行う病院看護師の訪問看護ステーション等への派遣・出向により、訪問看護の担い手を確保・育成するしくみを構築する事業に対し補助する。		訪問看護					病院看護師、訪問看護師	滋賀医科大学
	訪問看護師・訪問介護職員安全確保・離職防止対策事業	訪問看護師や訪問介護職員に対する利用者等からのハラスメントや暴力行為への対応、職員がメンタルヘルスの保持に向け、令和元年度に作成した「訪問看護・訪問介護事業における暴力・ハラスメント対応マニュアル」を活用して管理者や職員に対する研修および事例相談を行い、職員が安心して働き続けることができる職場環境を整備する。		訪問看護					訪問看護師	県看護協会
兵庫県	退院調整看護師養成研修	退院調整看護師の役割と在り方について学び、実践に活かす。	4	退院調整			1	1		○
	糖尿病重症化予防(フットケア)研修	糖尿病患者の重症化予防のためのフットケアを学び、糖尿病患者のQOL向上に向けての援助と指導ができる。	3	糖尿病看護			1	1		○
	高齢者カリキュラム看護師教育プログラム	高齢者ケアにおいて質の高いエンド・オブ・ライフ・ケアを提供するために必要な知識とスキルを学ぶ。	2	高齢者看護			1	1		○
	福祉人材育成事業 高齢者施設における看護	高齢者施設における感染管理、認知症ケア、誤嚥予防、スキンケア等における介護職との連携・協働について学ぶ。	20	多職種連携			1	1		○
鳥取県	看護職員資質向上推進事業	医療安全やメンタルヘルス等、比較的新しい課題への対応能力の向上のための研修を実施	3	人材育成			1	1	県看護協会	
	看護師等教育研修	感染管理の基礎やリーダースhipトレーニング等看護職員として必要な知識・技術習得のための研修を実施	6	人材育成			1	1	県看護協会	
岡山県	社会福祉施設等看護職員研修	高齢者施設における対象理解と適切な看護ができる能力を養う。	3	高齢者看護			3	3	県看護協会	
	基礎実務者研修	急変時の対応に必要な知識と技術を習得し、急変時に対応できる能力を養う。	2	救急看護			2	2	県看護協会	
	看護研究研修会	自ら看護研究を行うための基礎的能力を養うと共に研究倫理の基本と最新動向を理解する。	2	看護研究			2	2	県看護協会	
	小児看護研修会	小児看護の現状と課題を知り、子どもと家族に効果的なケアを実施するための手掛かりを学ぶ。	1	小児看護			1	1	県看護協会	
	最先端看護推進研修会	対象に応じた口読ケアを実践するために、オーラルマネジメントの基礎知識と具体的な援助方法を学ぶ	1	臨床看護			1	1	県看護協会	
香川県	介護施設等における看取り研修	高齢者施設におけるターミナルケアの考え方や、その実際を学び終末期や看取りケアの質向上を図る。	1	終末期看護			1	1	県看護協会	○
	看護職員の認知症対応力向上研修事業	医療機関等の看護職員を対象に、高齢者の生理的変化と認知症ケアの基本を学習する。	3	老年看護			1	1	県看護協会	○
	訪問看護推進研修	訪問看護が地域住民の安全・安心・安定を支える機能を発揮できるよう、多面的に訪問看護の知識及び技術を学習する。	4	在宅看護			1	1	県看護協会	
高知県	地域包括ケア推進のための人材育成研修	地域医療連携により、地域包括ケアを推進していく中で回復期病棟や地域包括ケア病棟で働く看護職、地域連携等について学び、在宅移行への支援ができる能力を養う。	5	在宅看護	○	回復期リハビリテーション病棟、地域包括ケア病棟、介護福祉施設、在宅ケアに従事する看護職員及び看護責任者			県看護協会	
	施設-在宅を支える看護師育成研修	医療機関・施設から在宅への円滑な移行を支援できる看護師及び退院調整をすることができる看護師を育成する。	5	退院調整					施設・医療機関に勤務する退院調整看護師または、退院調整に携わっている看護職員	
	中堅看護職員実務研修事業	臨床現場で勤務する中堅看護師(卒後5～6年目)を対象に、地域包括ケアを担う看護職員の役割と在宅看護の必要性を理解し、多職種、他機関等と連携する必要性を学ぶ。さらに、リーダースhipを発揮し、患者や家族の意向に沿った看護や療養環境の整備や社会資源の活用をすすめる、OJTで職場内で定着させる。また、継続研修の一環として、在宅・訪問看護の現状を学ぶ。	4	在宅看護	○	臨床現場で勤務する中堅看護師(卒後5～6年目)				
佐賀県	訪問看護の資質向上のための研修会	訪問看護に従事する看護職員を対象に、訪問看護の質の向上のための実践やグループワークを含めた研修	8	訪問看護	○	訪問看護に従事する看護職員等	1	8	県看護協会	
	看護職員認知症対応力向上研修	がん看護に必要な専門的知識・技術を習得したがん看護実践能力をもった看護職員を増やして、佐賀県内のがん看護の均てん化及び質の向上を図る。	6	がん看護	○	臨床経験3年以上の看護師 ・がん看護の臨床経験があるもの ・全日授業受講可能な者	1	1	県看護協会	
長崎県	質の高い看護職育成支援事業(糖尿病看護)	糖尿病の合併症の発症、症状の進行抑制のために必要な質の高い看護技術およびコミュニケーション技術をもつ(説明できる)看護師を育成する。 ※新型コロナウイルス感染症対策のため実施中止	28	糖尿病看護			1	1	県看護協会	
熊本県	医療依存度の高い患者の在宅療養に関する看護実践支援事業	医療機関や在宅連携施設で勤務する看護職員が、医療依存度の高い患者に対する看護実践能力を身に付けるための研修及び相談システムの運用に対する助成。		在宅						○
宮崎県	高度医療対応訪問看護師養成研修	講義や模擬強化型セッションでの実習により、難病や重症児に対応できる訪問看護師を育成	5	訪問看護	○	訪問看護師養成研修終了者	1	2	県看護協会	
	専門看護師・認定看護師派遣支援事業	訪問看護ステーションに対し、同行訪問や研修支援する認定看護師等を派遣する	1	訪問看護					県看護協会	

資料23 令和2年度 看護管理者を対象とした研修計画

都道府県名	研修名	研修概要	日数	件数		委託先	事業を補助
				か所数	回数		
合計 16				69	73		
北海道	看護管理研修	社会のニーズに対応する看護管理機能の向上を図ることを目的とした研修	28	28	28	道看護協会	
岩手県	看護管理者研修	看護管理に求められる知識や技術について看護管理者の資質向上を図る。	1	1	1	県看護協会	
宮城県	医療機関等の看護管理機能向上支援事業	看護管理者に要求される、高度な管理機能を向上させる研修	4	3	4		○
東京都	訪問看護管理者・指導者育成研修	訪問看護ステーションの人材育成と安定した事業運営を行える管理者・指導者の育成及び管理者同士のネットワーク構築を図る。	2	1	3	東京都福祉保健財団	
神奈川県	看護管理者研修	組織における看護管理者の役割を理解し、資質の向上・能力の拡大を図る。	4	1	3	県看護協会	
富山県	看護職員資質向上実務研修事業	看護管理者の医療安全の実務力向上をめざす	3			県看護協会	
石川県	看護管理者研修	看護管理者の役割を果たす上での知識を理解し自らの行動を明確にする。	4	1	1		○
福井県	看護管理能力育成研修事業	①リーダー的な立場の看護職員に対して看護の本質を再認識し、看護管理や看護教育等の能力を高めるための研修 ②アドバイザーが年間を通じて定期的に中小規模病院に出向き、派遣先の看護管理者とともに各病院の看護管理や人材育成の現状・課題を分析し、必要な支援を行う（アウトリーチ型看護管理能力向上支援事業）	①6 ②24回 /2病院				
岐阜県	訪問看護人材育成研修体制構築支援事業	訪問看護のキャリア階層別カリキュラムを作成し、研修カリキュラムを周知するため管理者向けの研修を実施。	1	1	1	県看護協会	
三重県	CNA（認定看護管理者）等フォローアップ研修	認定看護管理者等の看護経営や自己課題解決能力の向上を図る。	1	3	3	県看護協会	
	臨床看護マネジメントリーダー養成研修	平成27～29年度に行われた文部科学省委託事業等において開発された「臨床看護マネジメントリーダー」の養成プログラムを基に実施。	1	2	2	三重大学医学部附属病院	
	看護管理者学習会	平成27～29年度に行われた文部科学省委託事業等において開発された「臨床看護マネジメントリーダー」の養成プログラムを基に実施。	1	3	3	三重大学医学部附属病院	
兵庫県	主任・副看護師長のための人材育成	生き生きとした人材を育成する職場づくりを学ぶ。	1	2	2		○
	「基軸づくり」から始めるマネジメント入門	自部署の目標達成に向けてのリーダーの役割と責任について理解を深め「基軸」の明確化を図る。	2	1	1		○
	看護管理者の業務管理の秘訣-忙しさからの解放、段取り力アップ-	看護管理者として業務管理において仕事の言語化・視覚化をつけ段取り力の向上を図る。	1	1	1		○
	みんなで取り組もう-部署目標の立て方・書き方・伝え方-	SWOT分析の基礎を学び部署目標と課題の明確化を図り戦略の立て方、書き方の基本を知る。	1	1	1		○
	面接対話力の向上とモチベーション・マネジメント	モチベーション管理で仕事の成果と内発的動機付けを促進する面接技法を身につける	1	1	1		○
	看護管理者研修	医療現場における暴言・暴力に対する看護管理者の役割	1	1	1		○
	勤務環境に関する研修	勤務環境改善に関する看護管理者の役割	2	1	1		○
鳥取県	認定看護管理者研修参加支援事業	認定看護管理者研修サードレベル教育課程の受講に係る経費（旅費、受講料、資料代）を補助する。					○
高知県	訪問看護管理者研修	訪問看護ステーションの看護の質の向上及び経営の安定化を図る。	4			県看護協会	
	看護管理者研修会	病院の看護管理者が各施設の役割や特徴を踏まえつつ、看護管理を行ううえで必要な知識を習得し、各病院の看護の充実を図る。	2				
佐賀県	訪問看護管理者研修	訪問看護事業所の管理者を対象に、管理・運営等に関する知識を深めるための研修	2	1	2	県看護協会	
大分県	中小規模病院等看護管理者支援事業	中小規模病院の看護管理者が抱える課題解決のための支援を通じて看護管理能力の向上を図る。	5	2	2	大分県立看護科学大学	
	訪問看護ステーション管理者育成事業	24時間対応等の機能強化された訪問看護ステーション確保のため管理者の育成を行う。	13	6	2	県看護協会	○
	病院看護管理者研修（基金以外）	魅力ある病院づくりを支援するため看護管理者の資質向上を図る（3地域で開催）。	3	4	6		
宮崎県	訪問看護管理者研修	講義・演習や報告会により、運営・経営能力を習得する。	6	1	1	県看護協会	
	訪問看護管理者交流研修	管理者で地域課題や対策を検討する	1	3	3	県看護協会	

資料24 令和2年度 職種別の研修計画

助産師のための研修

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
					か所数	回数		
合計 8				1,386	25	49		
宮城県	助産師人材養成・復職支援研修	助産師の周産期医療に必要な技術の習得及び技術力の向上を図る研修	2	100	1	2	県助産師会	
東京都	助産師教育指導講習会	助産師の多様化する社会的ニーズや役割を踏まえ、特殊かつ専門的な助産師の業務や資質の向上を図る。	1	480	1	6	都助産師会	
岐阜県	助産師実践能力強化支援事業	助産師が良質で安全な助産とケアを提供するために必要な、助産能力向上のための研修会を実施。	4	160	1	4	県看護協会	
静岡県	助産師資質向上事業（羽衣セミナー）	産科医療の先進的な取組や事例、機器の活用方法等実践的な内容を題材とした研修を実施し、助産師の専門性を強化する。	1	185			静岡県産婦人科医会	○
滋賀県	助産師キャリアアップ応援事業	県内の助産師に対する研修が段階的かつ計画的に行えるよう体系化し、県内全体の助産師の資質向上を図り、自立した助産師を育成するとともに安全安心なお産の環境づくりをする。	17	21	6	17	滋賀医科大学	
兵庫県	助産師資質向上研修（開業助産師準備）	助産所を開業するために必要な知識と技術を学ぶ	1	50	1	1		○
	助産師資質向上研修（産前産後ケア強化実践）	産前・産後ケアのあり方について、ガイドラインを基に学び、実践に活かす。	4	50	4	4		○
	助産師資質向上研修（地域助産実践）	産後ケア事業等助産師が行う母乳育児支援について学ぶ	6	50	6	6		○
	助産師資質向上研修（周産期の助産診断能力向上）	助産師の超音波を用いた妊婦健診の実際を基本の知識や技術から学ぶ	3	50	3	3		○
鳥取県	助産師資質向上支援事業	新人助産師及び中堅・管理期と段階的な継続教育研修を行い、助産師の資質及び実践能力の向上を図る。	5	170	1	5		○
山口県	中堅助産師研修	中堅助産師における助産実践能力の向上を図る	5	70	1	1	県看護協会	

保健師のための研修

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
					か所数	回数		
合計 5				460	7	10		
宮城県	中堅期保健師研修	中堅期保健師の資質向上を図る研修	3	60	2	3		
	管理期保健師研修	管理期保健師の資質向上を図る研修	1	60	1	1		
神奈川県	保健師研修	保健師の教育課程や指導者の役割等、実習指導に必要な基本知識について学び、スキルアップを図る。	1	50	1	1		
新潟県	保健師リーダー・現任研修担当者等研修会	各自治体における保健師人材育成体制整備を図る。	1	160				
兵庫県	行政保健師技術研修	行政保健師が採血やバイタルサイン測定等の看護基礎技術研修を修得し、看護ケアの提供に役立てる。	1	130	1	1		○
佐賀県	新任期保健師研修会	保健師の活動の現状と役割を認識させ、新任期保健師の資質の向上及び本県における地域保健活動の推進を図る。	3		1	3		
	中堅期保健師研修会	中堅期保健師の力量形成と実践力を養い、自組織の活性化や質の高い保健サービスの提供者としての役割を担えるリーダー的保健師を育成する。	1		1	1		

准看護師のための研修

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
					か所数	回数		
合計 2				330	3	7		
神奈川県	准看護師研修	准看護師が安全に配慮した看護を提供できるように、基礎的な知識・技術の習得を図る。	4	240	1	4	県看護協会	
長崎県	准看護師スキルアップ	准看護師としてさらに知識・技術を高め、看護の質向上を図る。	3	90	2	3	長崎県看護キャリア支援センター（指定管理者：県看護協会）	

資料25 令和2年度 協働推進のための研修計画

都道府県名	研修名	研修概要	日数	件数		委託先	事業を補助
				か所数	開催回数		
合計 2				13	19		
愛知県	病院ナースのための訪問看護研修	訪問看護の現状と役割に対する理解を深め、退院調整の重要性と今後の在宅医療のあり方を学ぶ。訪問看護の実践を通してその実態を知る。	4	1	1	県看護協会 ※訪問看護推進事業	
	訪問看護ステーション派遣研修	病院勤務の看護師を訪問看護ステーションに長期派遣し、病院と訪問看護ステーション間で継続されたケアが提供できる体制をつくる。		9	15		○
宮崎県	医療機関と訪問看護ステーションの人材交流支援事業	医療機関と訪問看護ステーションの事例検討	1	3	3	県看護協会	

資料26 令和2年度 看護補助者の活用推進のための研修計画

都道府県名	研修名	研修概要	日数	件数		委託先	補助の有無
				か所数	開催回数		
合計 2				4	4		
群馬県	看護補助者の資質向上研修	看護補助者に対して看護チームの一員として効果的に活用されるように、資質向上のための研修を行い、看護補助者の活用推進を図る。	3	3	3	県看護協会	
三重県	看護補助者活用推進研修	看護補助者の活用推進を図る	1	1	1	県看護協会	

資料27 令和2年度 看護職員を対象としたその他の研修事業計画

都道府県名	研修名	研修概要	日数	分野名	研修回数		委託先	事業を補助
					開催回数	参加人数		
合計 22					283	301		
岩手県	小規模施設等看護職員研修	県内の小規模施設等の看護職員の研修機会の確保及び資質向上を図る。	3	看護師	1	1	県看護協会	
	訪問看護事業所・医療機関に勤務する看護師の相互研修	訪問看護ステーションと病院等医療機関の看護師が交流し、円滑な連携と在宅療養の推進を図る。	5	在宅看護	1	1	県看護協会	
宮城県	高齢者ケア施設・在宅領域で働く看護職員研修事業	高齢者ケア施設における看護の質の向上と人材確保を目的とした研修(2種類の研修)	2		2	2		○
	メンタルヘルスマネジメント	研修責任者、教育担当者、実地指導者向けに、新人看護職員のメンタルサポートについて理解する研修	1	研修責任者	1	1	県看護協会	
	在宅看護推進研修	訪問看護師の資質向上及び人材確保に向けた事業	29	在宅看護	41	25	県看護協会	
	かかりつけ医で働く看護職への研修支援事業	診療所で働く看護職の研修会	4		4	4		○
	在宅への移行を支援する退院支援看護職育成研修	在宅への移行を支援する医療機関の看護職の育成	9		2	9		○
	認定看護師・専門看護師による出前講座	高齢者ケア施設等における看護体制強化のため、希望する施設へ希望する分野の認定看護師等を施設に派遣	10		10	10		○
秋田県	高齢者看護研修	高齢者福祉施設等で働く看護職員の確保、定着及び看護の質の向上を図る。	2	福祉施設における	2	2	11月以降開催予定	
	階層別研修(中堅看護職員)	質の高い看護サービスの提供のため、保健・医療・福祉を取り巻く環境の変化の中で、自己の役割、責められている立場を認識し、看護の効率化と質保証ができる人材を育成する。	1	中堅看護職員教育	1	1	11月以降開催予定	
	実習指導者講習会	看護教育における実習の意義ならびに実習指導者としての役割を理解し、効果的な学習指導に必要な知識・技術を修得する。	41	臨地実習指導	1	1	自：7月11日 至：9月15日	
	実習指導者<フォローアップ研修>	実践経験を踏まえ、看護学実習の一層の充実を図るための臨地実習の在り方と実習指導者の役割について再考し、指導者としての資質向上と実習指導のスキルアップを図る。	1	臨地実習指導			11月以降開催予定	
	看護教育における実習の意義ならびに実習指導者としての役割を理解し、特定分野の実習における効果的な学習指導に必要な知識・技術を修得する。	8	臨地実習指導	1	1	自：8月11日 至：9月11日		
看護教育における実習の意義ならびに実習指導者としての役割を理解し、特定分野の実習における効果的な学習指導に必要な知識・技術を修得する。	3	教員継続教育 臨地実習指導			11月以降開催予定			
福島県	在宅医療推進のための訪問看護人材育成事業	在宅医療に関する専門的な知識と技術を修得することにより、質の高い在宅医療の推進を図る。	13	在宅看護			県看護協会	
栃木県	小児訪問看護研修	訪問看護ステーション及び医療機関に勤務する看護師が、医療的ケアを要する児及び家族に対し、専門的ケアが行えるよう技術を習得する。	3	小児	1	3	県看護協会	
	在宅ターミナルケア研修	訪問看護師が、緩和ケアやがん性疼痛看護、家族支援を含む末期ケアなど在宅ターミナルケアの専門的な技術を習得する。	4	ターミナル	1	4	県看護協会	
	人工呼吸器装着患者等在宅療養支援研修	訪問看護師が、ALS患者等人工呼吸器を装着している在宅療養者に対し、専門的ケアが行えるよう支援に必要な知識及び技術を習得する。	6	人工呼吸器	1	6	県看護協会	
東京都	訪問看護師オンデマンド研修事業	訪問看護師の復職等を支援するため、育児、介護等をしながらでもスキルアップできるよう、eラーニング等による研修を実施する。			1	1	東京都訪問看護ステーション協会	
石川県	在宅医療・介護施設等で働く看護職員への支援	在宅医療・介護施設等で働く看護職員の臨床能力を含めた資質向上を図る。	3	在宅医療	4	4		○
福井県	新人看護職員派遣研修システム検討とモデル実施	①中小病院・介護福祉施設、訪問看護ステーションの人材育成を確立し就業促進するため、新人看護職員が大学病院等において臨床知識や技術を習得できる派遣研修システムの構築に向けた検討と派遣研修をモデルとして実施。	3か月	人材育成				
岐阜県	看護人材現任者研修事業費	看護師等養成所専任教員の教育実践能力等工場のための研修	3	看護教育	1	3	県看護協会	
	訪問看護事業所等専門・認定看護師派遣研修事業費	研修の機会が得にくい訪問看護事業所等で働く看護職員を対象に、専門看護師・認定看護師が出向いて、施設ごとの課題に応じた実践的な講習会を実施する。	90		30	90	県看護協会	
	看護職員就業促進研修事業	①看護職員の確保のため医療機関が実施する研修を支援。②新たに訪問看護ステーションで採用した訪問看護職員に対し研修を実施。③シニア世代の看護職員を対象にした研修を実施。	42		42	1	県看護協会	
	看護職員再就業支援研修事業	未就業看護職員の福祉施設や保育所への再就業促進のため、必要な知識・技術に係る研修を実施。	6		19	6	県看護協会	
	退院支援担当者養成研修	病院に勤務する看護師が、退院支援担当者の役割を理解し、その実践に必要な知識と実際を学び、患者の個別性を考慮し円滑な退院支援・調整を実施するための研修を実施。	6		1	1	県看護協会	
	訪問看護体制充実強化支援事業	訪問看護師と介護従事者の連携強化の研修、病院勤務の看護師が訪問看護の現場を学ぶ研修を実施。	7		7	7	岐阜県訪問看護ステーション連絡協議会	○
	在宅重度障がい児者看護人材育成研修	重症心身障がい児者の在宅支援に重点を置き、実習を含めた重症児看護の知識と技術の向上を図るための研修を実施。	11		1	1	県看護協会	
	小児在宅移行支援看護人材育成研修	NICU等を有する急性期医療機関の主任看護師等を対象に小児在宅移行支援に必要な知識の習得や介護力向上を図るための研修を実施。	5		1	1	県看護協会	
愛知県	訪問看護の魅力	訪問看護の役割を理解し、訪問看護の未来を考える。	1	訪問看護	1	1	県看護協会 ※訪問看護推進事業	
	訪問看護ステーション出前講座	各施設に応じた訪問看護に必要な知識・技術を習得する	1	訪問看護	12	1	※在宅・介護領域関係職員研修事業	
三重県	訪問看護事業所・医療機関に勤務する看護師の相互研修	医療機関の看護師が訪問看護の現場に赴き、退院支援、地域連携に関する知識を学ぶ。また訪問看護事業所の看護師が医療機関に赴き、最新又は高度な医療知識・看護ケアに関する知識・技術を学ぶ。	5	在宅療養推進	8	8	県看護協会	
	訪問看護師養成研修	訪問看護の基礎知識・技術の習得等を目的として実施。	10	訪問看護	16	16	県看護協会	
奈良県	訪問看護師養成講習会	訪問看護に必要な基本知識・技術を習得し、継続した在宅での療養生活を可能にする質の高い看護サービスを提供できる訪問看護師の育成と訪問看護促進を目的に、集合研修、実習、eラーニングを実施する。	4	訪問看護	1	4	県看護協会	
鳥取県	訪問看護師人材育成事業	訪問看護師人材育成と資質向上のため、体験研修、訪問看護師養成研修、フォローアップ研修、専門研修を実施する。	23	訪問看護			県看護協会	
	在宅医療推進のための看護師育成支援事業	病院看護師等を対象に在宅生活を意識した看護師の育成、訪問看護師の養成等の研修を3コース(研修期間はコースによって6か月～2年間)実施する。		在宅				○
岡山県	助産師活用推進事業	助産師が自施設とは異なる施設に出向することにより、助産実践能力を強化する。	61	助産師研修	4	3	県看護協会	
	看護職員出向・交流研修事業	看護職員が自施設とは異なる施設に出向することにより、病院で行われる看護から患者の生活全般に寄り添う看護まで幅広く理解することで、看護や患者・家族指導を的確に行うとともに、必要に応じて関係機関と円滑に連携できる人材を育成する。	182		5	7	県看護協会	
山口県	実習指導者養成講習	効果的な実習指導を行うために必要な知識や技術の修得を図る	41	看護教育	1	1	県看護協会	
	実習指導者と看護教員の相互研修	実習病院の看護職員と看護教員との連携を強化し、臨地実習体制の充実を図る	3	看護教育	1	1	県看護協会	
	訪問看護基礎研修	訪問看護業務への興味・関心の動機づけを図る	2	訪問看護	1	1	県看護協会	
	訪問看護初任者研修	訪問看護師として活動するために必要な基礎知識や技術の修得を図る	30	訪問看護	1	1	県看護協会	
長崎県	訪問看護中堅者研修	中堅の訪問看護師として必要な知識や技術の修得を図る	1	訪問看護	1	5	県看護協会	
	訪問看護管理者	訪問看護事業所の管理者として必要な知識や技術の修得を図る	1	訪問看護	1	5	県看護協会	
	訪問看護実践研修	在宅療養支援に係る連携に必要な知識や技術の修得を図る	3	訪問看護	8	1	県看護協会	
	新任期保健師研修会	新任期保健師が住民のニーズや地域特性に応じた保健活動を実践する能力を育成する。	3	公衆衛生看護	1	3		
愛媛県	プリセプター研修会	OJTを効果的に進められるよう支援するとともに、現任教育を担う自身の成長を促す。	2	公衆衛生看護	1	2		
	保健師スキルアップ研修会	保健師の実践活動を適切に評価し、その成果を見える化できる専門性の効果を図る。	1	公衆衛生看護	1	1		
	中堅期保健師研修会	地域保健活動の中心的役割を担える実践能力の高い中堅期保健師を育成する。	3	公衆衛生看護	1	3		
	訪問看護管理者研修会	管理者として必要な能力を習得することにより事業所の運営の安定化と訪問看護の質の向上を図る。	5	訪問看護	1	5		
高知県	実習指導者講習会	実習指導者に対し研修を行い、指導力の向上を図ることで、基礎教育の質の向上及び新人看護職員の離職防止を図る。	40	実習指導者			県看護協会	
福岡県	訪問看護師養成講習会(新任期研修)	訪問看護に必要な基本知識・技術の習得を図る。		訪問看護			県看護協会	
	訪問看護師養成講習会(管理者等研修)	社会のニーズに応えるマネジメント方法の習得を図る。		訪問看護			県看護協会	
長崎県	看護師スキルアップ	看護実践能力の資質向上を図る。	3		1	3		
	福祉施設への出張研修	施設内研修が未整備等により、看護業務に不安を抱く看護職員の資質向上及び離職防止を図る。	20		20	20		
	中堅看護職員研修	他施設に働く看護職員との交流を通じ、資質向上、離職防止を図る。	2		1	2		
	離島就業看護職員研修	離島看護職員の抱える課題・ニーズ等に対応した研修会を開催し、看護職員のキャリアアップを図る。	4		4	4		
大分県	入退院支援基礎研修	入院患者が安心して在宅に移行するための支援ができるよう、在宅医療に関する知識を習得する。	4	訪問看護	1	1	県看護協会	
	訪問看護師養成講習会	訪問看護eラーニング、演習、実習等により、訪問看護師として必要な知識と基礎技術を習得する。	9	訪問看護	1	1	県看護協会	
	在宅ターミナルケア研修	ターミナルケアやがん性疼痛看護等に関する専門的な知識と技術を習得する。	7	訪問看護	1	1	県看護協会	
	退院支援強化事業	退院支援に携わる者が必要な技術を習得し、在宅医療下での生活の質の向上を図る。	4	退院支援	1	1	県看護協会	
	在宅領域の看護ケア能力均てん化推進事業	研修機会の少ない医療圏域の在宅領域看護職員に対し、当該圏域で研修を行い能力向上を図る。	6	在宅医療	2	2	県看護協会	○
	ブラチナナス生き生きプロジェクト	在宅領域で、熟練した看護職のスキルを活かすため、退院看護師等に対し研修を実施する。	5	在宅医療	1	2	県看護協会	○
宮崎県	訪問看護未経験者のための訪問看護教育支援	訪問看護未経験看護職員に基本的な知識や技術修得を図る。	3	訪問看護	3	3	県看護協会	
	訪問看護師養成研修	訪問看護eラーニング学習と講義や実習により知識・技術を習得する。	8	訪問看護	1	1	県看護協会	
鹿児島県	専任教員継続研修会	看護師等基礎教育の現状や課題への対応など教育方法を学ぶ研修を実施することにより、看護教員の資質向上を図る。	3	専任教員	1	3	県看護協会	
	実地指導者講習会	看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるよう必要な知識・技術を習得する。	42	実習指導者	1	1	県看護協会	
	看護職員の能力向上対策研修(特定分野における実地指導者講習会)	県内の疾病状況等を踏まえた研修を行い、必要な分野の看護技術に関する能力の向上を図る。	7	実習指導者	1	1	県看護協会	

資料28 令和2年度 新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業計画

都道府県名	新人看護職員研修事業							新人看護職員研修責任者等研修事業									新人看護職員研修推進事業		新人看護職員の資質の向上を図るその他の研修
	新人看護職員研修		医療機関受入研修		多施設合同研修			研修責任者研修			教育担当者研修			実地指導者研修			協議会	アドバイザー派遣	
	施設数	新人看護職員数	施設数	受入人数	看護職員			箇所数	開催回数	受講者数	箇所数	開催回数	受講者数	箇所数	開催回数	受講者数			
					箇所数	開催回数	受講者数												
北海道	145				1	1		1	1		1	1		1	2				
青森県	26	332																○	
岩手県	32	280	1	12	1	2	50	5	5	20	5	5	30	1	1	25			
宮城県	10	132			11	17	600	1	1	50	1	1	100	2	2	250			
秋田県	28	292			1	7	32	1	3					1	1	33			
山形県								1	1		1	1		1	1				
福島県	47	569	1	12				1	1	40	1	1	80	1	1	120		○	
茨城県								1	3		1	3		1	4				
栃木県	33				1	3	150	1	1	60				1	3	270		○	
群馬県	45	590			2	10					1	1					○		
埼玉県	123	2,277						11	6	170	2	3	130	1	1	100			
千葉県	68	2,261			1	30	820	1	11	240									
東京都								1	1		1	2							
神奈川県	145	3,409	3	110				1	1	60				1	3	180			
新潟県	55	694	4	18							1	1	100						
富山県	24	343	2	8	2	1	300	1	1	80	1	1	80	1	1	150	○		
石川県											1	1	41				○	○	
福井県	15	190	1	37	1	5	130				1	2	30	1	3	50	○	○	
山梨県	14	278			1	6	38							1	6	20			
長野県	47	727	4	67	1	14	130	1	3	49	1	8	66	1	1	77			
岐阜県					1	6	40	1	4	40	1	5	40						
静岡県					1	8	34												
愛知県	82	2,788	1	5				1	1	30	1	2	60	1	3	90		○	
三重県								1	1					5	5		○	○	
滋賀県	38	591	3	25				1	1	23	1	1	52					○	
京都府					1	5		1			1	6		1	3				
大阪府	191	4,764	3	189	5	4	220												
兵庫県	63	536	4	15		10	140	1	1	30	1	5	60	1	8	100	○		
奈良県	20	135			1	2	100	3	6	169									
和歌山県	27	354	1	3										1	5	50			
鳥取県	20	278						1	9	100				1	5	60			
島根県	26	267			3	8	20	1	3	14	1	4	22	3	3	42			
岡山県	35	811			1	5	37	1	4	16	1	4	46	1	4	50			
広島県																	○		
山口県	33	607	3	40	1	1	18	1	1	24	1	1	35	1	1	50	○		
徳島県	21		1	1	2	14		1	5		1	4		1	3		○		
香川県	21				5	16	816	1	3	80	1	4	344	1	4	448			
愛媛県	33	401	1	3	2	12	63	1	5	14	1	5	27	1	5		○		
高知県	23	277																○	
福岡県																	○		
佐賀県	20	274			1	1	79				1	1	50						
長崎県	33	457	3	19	3	17	110				1	5	50						
熊本県								1	1	18	1	1	33						
大分県	35	363	1	38										1	2				
宮崎県	29	248	3	77	4	8	864	1	2	60	1	2	107	1	2	93	○		
鹿児島県	37	441			7	7	350							1	2	240			
沖縄県	34	577	4	29			40				1	1	40	1	1	60			
合計	1,678	26,543	44	708	61	220	5,181	46	86	1,387	35	82	1,623	37	86	2,558	12	2	9

資料29 令和2年度 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業計画

都道府県名	看護職員資質向上推進事業														その他の看護職員研修		
	認定看護師の育成促進のための事業		実務研修				看護管理者研修		職種別研修			協働推進事業		看護補助者活用推進研修			
	箇所数	受講者数	分野数	箇所数	開催回数	受講者数	箇所数	受講者数	助産師のための研修	保健師のための研修	准看護師のための研修	箇所数	受講者数	開催回数		受講者数	
									受講者数	受講者数	受講者数						
北海道	2						28										
青森県		10	1				110										
岩手県				1	1		1									○	
宮城県							3	400	100	120						○	
秋田県				4	4		120									○	
山形県																	
福島県	22			4	1											○	
茨城県				2	9												
栃木県				2	3		180									○	
群馬県			1											3	230		
埼玉県																	
千葉県																	
東京都							1		480							○	
神奈川県							1	180		50	240						
新潟県			5							160							
富山県																	
石川県			1	5	5		114	1								○	
福井県			1													○	
山梨県	1	27			20		190										
長野県																	
岐阜県				1	1		64	1	40	160						○	
静岡県			1	4	12					185							
愛知県	2	50		3	3		130					10	55			○	
三重県			5	2	2		4	8						1		○	
滋賀県				1	2					21							
京都府																	
大阪府																	
兵庫県			1	4	4		692	8	625	200	130						
奈良県		10														○	
和歌山県																	
鳥取県		5							2	170						○	
島根県				2	2		159										
岡山県				9	9		160									○	
広島県																	
山口県										70						○	
徳島県																	
香川県				3	3												
愛媛県																○	
高知県																○	
福岡県																○	
佐賀県				3	10		98	1									
長崎県											90					○	
熊本県																	
大分県								12								○	
宮崎県	5			1	2		4					3				○	
鹿児島県																○	
沖縄県																	
合計	32	102	16	51	93		2,021	69	1,247	1,386	460	330	13	55	4	230	22

資料30 令和2年度 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業計画

都道府県名	事業名	事業概要 内容	財源		令和2年度 新規
			地域医療介護総合確保基金	地域医療介護総合確保基金以外	
合計	40				
北海道	看護師の特定行為研修に関する意見交換会	特定行為研修制度の認知度の向上を図るとともに看護管理者等が意見交換を行うことで当該制度の推進を図る。	2		
青森県	認定看護師等育成支援事業	病院、訪問看護ステーション又は介護老人保健施設が支出する特定行為研修受講に係る経費	1		
岩手県	認定看護師等育成支援事業	県内病院、訪問看護ステーション等で従事する看護職員を特定行為研修へ派遣する場合の費用（入学金、授業料、教材費）を補助する。	2		
宮城県	看護師特定行為研修支援事業	指定研修機関が実施する看護師の特定行為研修に、所属する看護師を派遣した病院・訪問看護ステーションに対して、研修受講費・旅費を補助する。	3		
山形県	特定行為研修事業	看護師の特定行為研修制度そのものや、病院等での活用事例等を紹介する研修を実施	3		
	山形県キャリアアップ支援事業費補助金	県内病院等に所属する看護師が特定行為研修を受講する際の受講費用を補助する。	3		○
	山形県キャリアアップ支援事業費補助金(同上)	県内病院等に所属する看護師が特定行為研修を受講する際の代替職員確保に関する費用を補助する。	3		○
福島県	特定行為研修推進事業	在宅医療の推進を図るため、訪問看護ステーション等の看護師が特定行為研修に参加するために必要な経費を補助する。	2		
茨城県	看護師特定行為研修推進事業	受講する看護師の所属施設に対し、受講料を補助する。	2		
	看護師特定行為研修推進事業	受講する看護師の所属施設に対し、代替職員雇用の費用を補助する。	2		
	看護師特定行為研修推進事業	研修制度の説明・周知、受講支援制度への紹介、特定行為研修終了者の活用事例の紹介	2		
栃木県	認定看護師養成支援等事業	医療機関等に所属する看護師が特定行為研修施設への派遣に要する経費及び特定行為研修指導者講習会への派遣に要する経費を補助する。	3		
	特定行為研修制度周知研修	訪問看護ステーション及び医療機関の管理者を対象に、看護師の特定行為研修に関し周知し、受講促進を図る。	3		
群馬県	看護師特定行為研修支援（受講費補助）	訪問看護等の看護職員が特定行為研修を受講する際の費用について、派遣する施設に補助する。	1		
	看護師特定行為研修支援（設置補助）	看護師特定行為研修機関設置にあたり、必要な経費の補助を実施し、特定行為研修機関の設置を支援する。	1		
埼玉県	認定看護師等育成補助事業	特定行為研修を受講する看護師を派遣する病院等に対し、派遣中の人件費の一部を補助する。	3		○
東京都	訪問看護ステーション代替職員（研修及び産休等）確保支援事業	訪問看護ステーションで働く看護職員が、外部研修受講や産休・介休等を取得する場合に、訪問看護ステーションが代替職員を確保する経費を支援します。	3		
神奈川県	特定行為研修受講促進事業費補助	県内の訪問看護ステーションに勤務する看護師に特定行為研修を受講させる際、代替の看護職員の雇用経費を支援する。	2		
新潟県	特定行為研修受講支援事業	医療機関等に所属する看護師が特定行為研修を受講する場合に、受講に係る経費（受講料、受講料）を補助する。	2		
富山県	看護職員育成研修支援事業	特定行為研修又は認定看護師教育課程の受講にあたり受講料を負担する施設に対する補助。	3		
石川県	看護師特定行為研修支援事業	特定行為研修を受講する看護師が所属する医療機関等へ受講料、図書費、交通費、宿泊費等の受講経費を補助する。	3		
	看護師特定行為研修支援事業	特定行為研修制度の普及啓発を目的とした研修会を行う。	3		
福井県	看護師の特定行為研修推進事業	看護師の特定行為研修制度の理解促進のための研修会を開催。	3		
	看護師の特定行為研修推進事業	特定行為研修の受講費や代替職員人件費を補助。	3		
長野県	特定行為研修受講支援事業	医療機関、訪問看護ステーション、介護保険施設等に所属する看護師が特定行為研修の受講に係る受講料、旅費を補助する。	3		
岐阜県	特定行為研修支援事業補助金	特定行為研修の受講費及び代替職員確保に関する費用を補助する。	3		
静岡県	研修派遣機関代替職員確保事業費助成	医療機関、訪問看護ステーション、福祉施設等に勤務する看護職員が、最新の医療・看護に係る知識・技術を身につけ、看護の質向上を図るため、研修派遣機関代替職員確保事業に必要な経費を補助する。	3		
	看護の質向上促進研修事業費（看護師特定行為研修派遣費助成）	医療機関、訪問看護ステーション、福祉施設等に勤務する看護職員が、最新の医療・看護に係る知識・技術を身につけ、看護の質向上を図るため、看護師特定行為研修派遣事業に必要な経費を補助する。	3		
	看護の質向上促進研修事業費（特定行為研修運営事業費助成）	医療機関、訪問看護ステーション、福祉施設等に勤務する看護職員が、最新の医療・看護に係る知識・技術を身につけ、看護の質向上を図るため、特定行為研修運営事業（協力施設初年度整備及び運営）に必要な経費を補助する。	3		
	タスクフティング推進のための交流・研修事業	特定行為研修修了者の交流会、制度理解のための研修会等を実施する。	3		○
愛知県	特定行為研修事業費補助金	訪問看護事業所又は介護保険施設で働く看護師が特定行為研修を受講する際に指定研修機関に支出した経費を当該看護師に補助した費用を補助する。	2		○
	特定行為研修事業費補助金	訪問看護ステーションに所属する看護師が特定行為研修を受講する際の代替職員確保に関する費用を補助する。	2		○
三重県	看護職員キャリアアップ支援事業	特定行為研修の受講に係る費用を補助する。	3		○
滋賀県	認定看護師育成・特定行為研修受講促進事業補助金	病院等における看護職員を、在宅療養を支える分野の認定看護師教育課程や特定行為研修の受講に要する経費に対し助成を行う。	3		
	（上記内に含まれている）	特定行為研修を受講する訪問看護ステーションの代替職員雇用経費に対して助成を行う。	3		
	退院支援機能強化事業	特定行為研修修了看護師が、かかりつけ医の訪問診療に同行研修を行うことにより、在宅療養を見届けた退院支援のスキルアップを図るとともに、病診連携の強化を図る。	1		
大阪府	訪問看護ネットワーク事業（特定行為研修等代替職員確保支援）	訪問看護ステーションに所属する看護師が特定行為研修を受講する際の代替職員確保に関する費用を補助する。	1		
兵庫県	在宅看護体制機能強化事業（特定行為研修受講支援事業）	訪問看護ステーションが自施設職員に特定行為研修を受講させる際の代替職員の人件費を補助する。	2		
	特定行為研修推進事業	特定行為研修を修了した教育機関からの研修の実際と修了看護師の実践報告を行い、特定行為研修について幅広く周知する	3		
奈良県	看護職員資質向上支援事業	認定・専門・特定看護師の資格取得に必要な講座の受講費用を支援する。	3		
	看護職員資質向上支援事業	訪問看護ステーションに所属する看護師が特定行為研修を受講する際の代替職員確保に関する費用を補助する。	3		
和歌山県	特定行為研修受講支援事業	特定行為の受講にあたり、受講費用を負担して事業所に対して費用を補助する。	3		
鳥取県	看護師の特定行為研修受講補助事業	特定行為研修に看護師を派遣する医療機関、訪問看護事業所に対して、受講に要する旅費、受講料、実習費を補助する。	3		
島根県	看護職員キャリアアップ支援事業	看護師が特定行為研修を受講する際の研修受講料や旅費交通費などの費用を補助する。	2		
	看護職員キャリアアップ支援事業	病院または訪問看護ステーションに所属する看護師が特定行為研修を受講する際の代替職員確保に関する費用を補助する。	2		
広島県	看護職員の資質向上支援事業	病院、診療所又は訪問看護ステーションに就業する看護師が特定行為研修を受講する際の受講費用、及び新たに雇用した代替職員の人件費を補助する。	3		
山口県	特定行為研修派遣助成事業	特定行為研修に看護師を派遣する施設等に対し、研修費を補助する	2		
徳島県	看護職員養成確保事業	看護師が特定行為研修を受講する際の費用（代替職員の給与費、手当、旅費、需用費、役員費、受講料等）を補助する。	3		
香川県	看護師特定行為研修助成事業補助金	医療機関及び訪問看護ステーション等に所属する看護師が特定行為研修を受講する際の費用(受講料、審査料)に対する補助	2		
愛媛県	在宅医療普及推進事業（看護師特定行為研修推進事業）	県内の医療機関や訪問看護ステーション等が雇用する看護師が特定行為研修を受講する際の受講費用を補助する。	2		
	在宅医療普及推進事業（看護師特定行為研修推進事業）	病院管理者や看護管理者等を対象とした特定行為研修制度の研修会を開催し、当該制度の推進を図る。	2		
佐賀県	特定行為研修推進事業	特定行為研修受講者に対する受講料を補助する。	2		
	特定行為研修推進事業	医師や看護師等に対し、制度概要説明や好事例紹介等に関する研修会を開催する。	2		
	特定行為研修推進事業	看護部長等看護管理者に対し、特定行為研修の制度及び佐賀県の現状を紹介等の研修会を開催する。	2		
	特定行為研修推進事業	訪問看護ステーション管理者に対し、特定行為研修の制度及び佐賀県の現状を紹介等の研修会を開催する。	2		○
長崎県	質の高い看護職員育成支援事業	認定看護師教育研修及び特定行為研修の受講経費を負担する病院・訪問看護ステーションに対して一部経費補助を行う。	3		
	特定行為（3日行為）研修修了者育成支援事業	特定行為（3日行為）の資格取得を目指す者（取得者を含む）に修学資金の貸付を行う長崎県病院企業団に対し、その経費の一部補助を行う	3		
熊本県	在宅医療に係る認定看護師等養成支援事業	特定行為研修受講費用の一部を助成	2		
	在宅医療に係る認定看護師等養成支援事業	特定行為研修受講のための代替職員雇用費の一部を助成	2		
沖縄県	認定看護師・特定行為研修支援事業	看護師の特定行為研修修了者の育成を目的に所属看護職員を特定行為研修に派遣し、修了させるために必要な受講費（入学金、授業料、実習費等）への補助	3		
	認定看護師・特定行為研修支援事業	看護師の特定行為研修修了者の育成を目的に所属看護職員を特定行為研修に派遣する際の代替看護職員の人件費への補助	3		
	認定看護師・特定行為研修支援事業	所属する医療関係職員を県外の特定行為研修指導者講習会に派遣し、修了させるために必要な旅費への補助	3		
	特定行為研修機関支援事業	県内の看護師特定行為研修機関において必要となる備品の購入、更新に必要な経費への補助	3		

資料31 令和2年度 新型コロナウイルス感染症への対応を目的とした看護職員の資質向上に係る事業計画

都道府県名	事業名	事業概要	
		内容	既存の事業を新型コロナウイルス対応の内容へと変更した事業
合計 10			令和2年度新規
宮城県	かかりつけ医で働く看護職への研修支援事業	診療所で働く看護職に「新型コロナウイルス感染症（COVID-19 について）研修会開催	○
福島県	新型コロナウイルス感染症対応看護教育環境整備事業	新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても必要な学修が継続できるよう、遠隔教育等環境整備に要する経費を補助する。	○
栃木県	軽症者等療養体制確保事業に係る看護師等確保事業	軽症者等療養施設に従事する看護師等に対して、感染予防対策の知識及び技術を習得するための研修を行う	○
群馬県	潜在看護職員復帰促進研修事業	潜在看護職員に対して、感染看護に重点を置いた看護スキルアップのための研修を行い、看護業務への復帰のためのマッチングを促進する。	○
	看護職員を対象とした新型コロナウイルス感染症等に関する相談窓口事業	新型コロナウイルス感染症等に関連する看護職員の悩み等に関する相談を受け付ける窓口を設置し、看護業務等に精通した相談員が対応を行うとともに、必要に応じて、感染管理認定看護師等の専門家へ紹介して助言を行うことで、看護職員の悩みを解消・緩和し、離職防止と人材の定着を図る。	○
神奈川県	訪問看護及び福祉施設等の従事者向け新型コロナウイルス感染症対策研修会	新型コロナウイルス感染症対策の基礎知識を習得するため、訪問看護ステーション及び福祉施設に勤務する看護職員向け研修会を実施する。	○
新潟県	災害時保健活動研修会（基礎編）	新型コロナウイルス感染症等の感染症対策を講じた避難所運営等平時の体制整備及び発災時の対応能力の向上を図る。	○
	今後に向けた新型コロナウイルス感染症の対応に関する研修会	新型コロナウイルス感染症の感染拡大第1波の評価及び第2波を見据えた施設や病院等の感染症対策について学び今後の体制を整える。	○
	介護施設等に対する研修会及び実地指導	研修及び実地指導の希望がある介護施設等に対して専門的知見に基づいた感染予防対策を支援する。	○
富山県	看護職員資質向上実務研修事業	圏域単位で小規模施設などに勤務する看護職員が感染管理等の専門性の向上を図る	○
大阪府	新型コロナウイルス感染症患者(重症患者)対応の看護従事者人材育成・派遣調整事業	新型コロナウイルス感染症重症患者に必要な看護ノウハウ習得に向けた人材を育成する研修を実施するとともに、研修を修了した看護従事者を事前登録して、オーバーシュート等による急激な入院患者の増加に対応可能な医療提供体制を確保する。	○
徳島県	訪問看護体制支援事業（在宅医療人材育成事業）	訪問看護管理者研修を一部変更し、新型コロナウイルス感染症対応のマニュアル整備と情報提供とした。	○
宮崎県	専門看護師・認定看護師派遣支援事業	訪問看護ステーションに対し、同行訪問や研修支援する認定看護師等を派遣する。新型コロナウイルス感染症対応の基礎知識を含む。	○